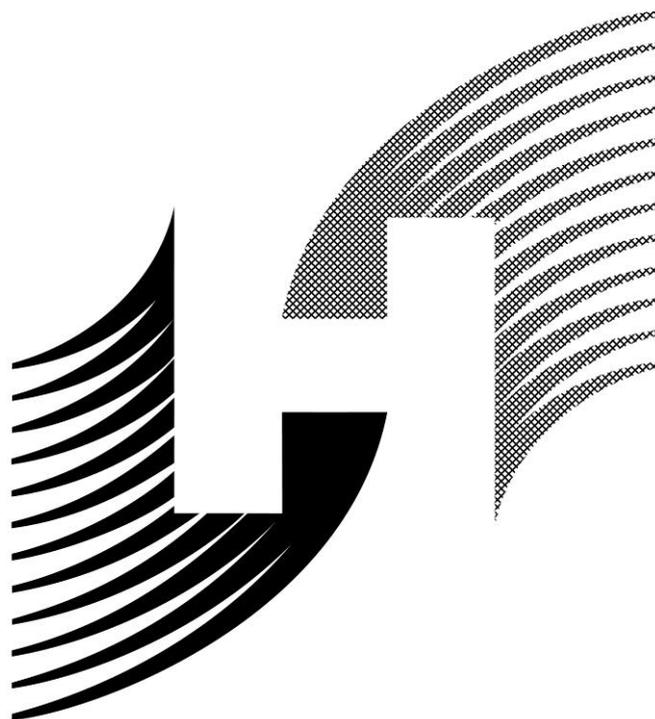


平成30年度

# 市 税 概 要



ひたちなか市

# 目 次

I	市勢等概要	
1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5
II	財政・市税総括	
1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4
III	市 民 税	
1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	平成30年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0
IV	固定資産税	
1	固定資産税	
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家 屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移	4 2
5	償却資産(市分)の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4
V	諸 税	
1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	4 8
(2)	軽自動車税の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2
3	特別土地保有税	5 4

(1) 特別土地保有税決算額の推移	54
(2) 特別土地保有税免除認定の推移	54
<b>VI 目的税</b>	
1 都市計画税	58
(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移	58
(2) 納税義務者数・課税標準額の推移	60
(3) 土地・家屋の面積等の推移	60
2 入湯税決算調定額の推移	62
<b>VII 国民健康保険税（参考）</b>	
1 国民健康保険税	64
(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	64
<b>VIII 収納</b>	
1 市税督促状発付状況の推移	68
2 滞納繰越決算額の推移	68
3 不納欠損	70
(1) 不納欠損決算額の推移	70
(2) 平成29年度不納欠損決算額事項別明細	70
4 過誤納金決算額の還付状況の推移	72
5 口座振替	74
(1) 口座振替加入者数の推移	74
(2) 口座振替による徴収実績の推移	74
<b>IX その他</b>	
1 平成29年度証明等通数	78
(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 支所合計	78
(2) 市民税課・資産税課	80
(3) 総合窓口	82
(4) 市毛窓口	84
(5) 前渡窓口	86
(6) 佐野窓口	88
(7) 那珂湊支所	90
(8) 種類別証明等通数	92
(9) 各窓口における月別証明等通数	94
2 平成30年度市税一覧	96
3 ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）	102
4 税務機構	103
(1) 職員数	103
(2) 事務分掌	104

# I 市勢等概要





### (3) 交通・物流

鉄道は、首都圏と約70分で結ぶJR常磐線を主軸に、水戸線、水郡線が接続しており、勝田駅、佐和駅など4つの駅がある。また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅から那珂湊駅を經由して阿字ヶ浦駅まで結んでいる。

主要な道路は国道6号、245号の2本の一般国道に加え、本市から群馬県高崎市までの150kmをつなぐ、北関東自動車道が平成23年3月19日に全線開通した。

現在、1,182haのひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は平成12年4月に北埠頭の外国貿易埠頭が供用開始となり、平成28年4月には中央埠頭の水深12m耐震強化岸壁の供用が開始されている。その後も、新たな水深12m岸壁の整備が着手されるなど、北関東の物流の拠点として更なる発展が期待される。

### (4) 産業

勝田地域は電機、機械、精密機器、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区において、常陸那珂工業団地等への企業の立地が進んでおり、今後とも県内有数のものづくりのまちとして躍進していくことが期待されている。

また、市内に二つの漁港があり、多種多様な漁法による漁業が年間を通して営まれる、近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、干しいもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。商業面は、大規模小売店舗の集積などで商圏の地元吸収力が増大している。今後は、国営ひたち海浜公園やおさかな市場などの観光資源を積極的にPRしながら、交流人口の拡大を図っていく必要がある。

### (5) まちづくりの目標

本市の目指すべき将来都市像を「世界とふれあう自立協働都市～豊かな産業といきいきとした暮らしが広がる元気あふれるまち～」と定め、本市が末永く発展を続けていくため、本市の地理的優位性を活かして産業を活性化し、日々の生活を支える働く場を確保するとともに、人々が絆で結ばれ、観光、教育、文化、スポーツなど様々な分野で交流を創出し、まちの活力を高めながら、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱き、末永く健やかに暮らすことができるよう、自立と協働のもとに計画的なまちづくりを目指している。

## 2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
9	74,781	73,505	148,286	100.5
10	75,472	74,332	149,804	101.0
11	76,112	74,998	151,110	100.9
12	76,630	75,312	151,942	100.6
13	76,848	75,409	152,257	100.2
14	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6
26	78,836	77,971	156,807	100.0
27	78,350	77,407	155,757	99.3
28	78,588	77,387	155,975	100.1
29	78,686	77,273	155,959	99.9



## Ⅱ 財政・市税総括

# 1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

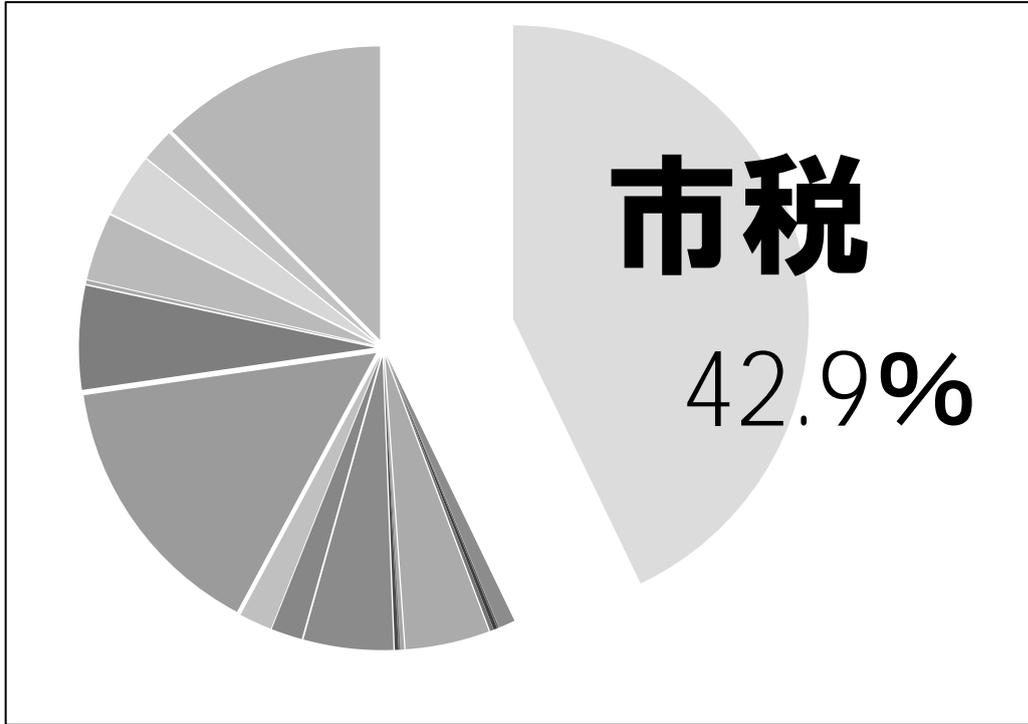
(単位：千円，%)

年度 区分	平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増加率	決算額	構成比	増加率
市 税	23,335,789	44.3	△ 2.1	24,630,170	42.9	5.5
地 方 譲 与 税	505,736	1.0	0.0	532,654	0.9	5.3
利 子 割 交 付 金	18,730	0.0	△ 42.8	34,783	0.1	85.7
配 当 割 交 付 金	73,860	0.1	△ 40.3	105,505	0.2	42.8
株式等譲渡所得割交付金	43,378	0.1	△ 64.1	104,792	0.2	141.6
地方消費税交付金	2,490,602	4.7	△ 9.7	2,653,035	4.6	6.5
ゴルフ場利用税交付金	12,269	0.0	△ 0.6	12,207	0.0	△ 0.5
自動車取得税交付金	82,371	0.2	0.9	121,247	0.2	47.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	38,141	0.1	4.3	38,102	0.1	△ 0.1
地方特例交付金	109,960	0.2	6.4	122,356	0.2	11.3
地 方 交 付 税	2,697,151	5.1	△ 7.0	2,796,141	4.9	3.7
交通安全対策特別交付金	26,348	0.1	△ 1.4	24,753	0.0	△ 6.1
分担金及び負担金	1,036,653	2.0	△ 0.1	964,740	1.7	△ 6.9
使用料及び手数料	1,057,397	2.0	△ 0.7	1,051,317	1.8	△ 0.6
国 庫 支 出 金	7,603,747	14.4	△ 1.8	8,551,428	14.9	12.5
県 支 出 金	3,093,320	5.9	△ 0.2	3,267,853	5.7	5.6
財 産 収 入	127,273	0.2	23.8	119,882	0.2	△ 5.8
寄 付 金	1,835	0.0	6.9	11,773	0.0	541.6
繰 入 金	277,338	0.5	△ 22.2	2,151,376	3.7	675.7
繰 越 金	3,554,009	6.7	14.9	2,028,932	3.5	△ 42.9
諸 収 入	1,016,764	1.9	△ 4.5	1,029,675	1.8	1.3
市 債	5,452,600	10.4	20.6	7,098,900	12.4	30.2
計	52,655,271	100.0	0.0	57,451,621	100.0	9.1

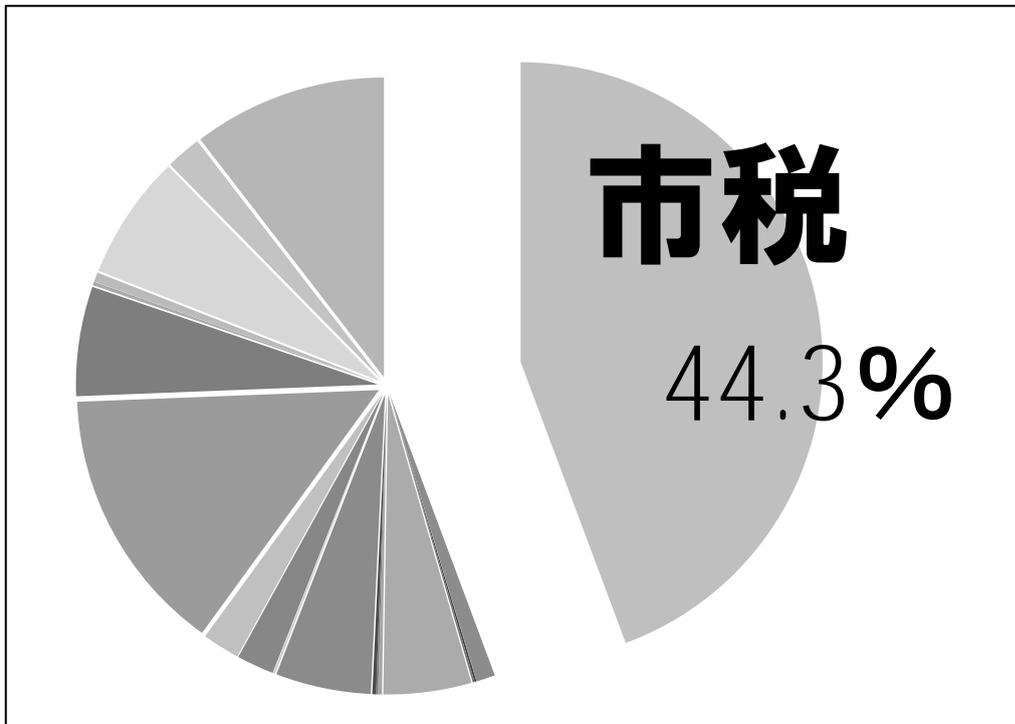
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合  
(平成29年度)



歳入に占める市税の割合  
(平成28年度)



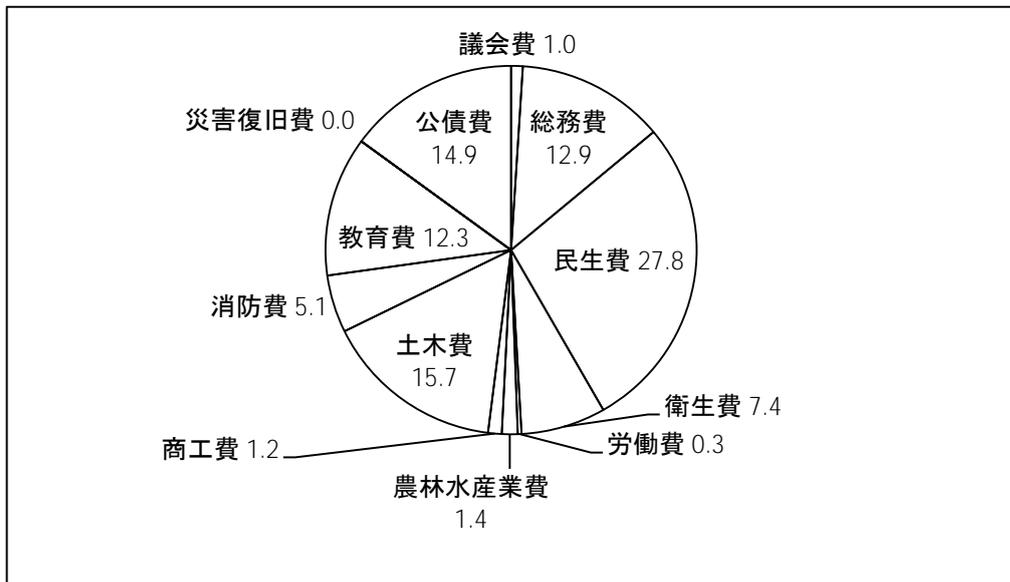
(歳出)

(単位：千円，%)

区分	年度	平成28年度					一般財源 構成比
		決算額	左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	331,127	0	0	0	331,127	1.0	
総務費	5,571,762	470,069	421,700	458,173	4,221,820	12.9	
民生費	18,391,472	8,400,111	0	902,218	9,089,143	27.8	
衛生費	2,904,913	93,439	0	399,112	2,412,362	7.4	
労働費	129,949	0	0	22,665	107,284	0.3	
農林水産業費	706,427	24,616	197,500	34,865	449,446	1.4	
商工費	1,073,266	4,047	0	681,203	388,016	1.2	
土木費	7,049,862	364,269	944,790	591,807	5,148,996	15.7	
消防費	1,706,048	335	45,000	8,072	1,652,641	5.1	
教育費	7,349,062	944,975	2,061,481	334,996	4,007,610	12.3	
災害復旧費	3,791	0	2,000	0	1,791	0.0	
公債費	5,408,660	0	243,800	277,006	4,887,854	14.9	
計	50,626,339	10,301,861	3,916,271	3,710,117	32,698,090	100.0	

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。  
合計が「100.0」とならない場合がある。

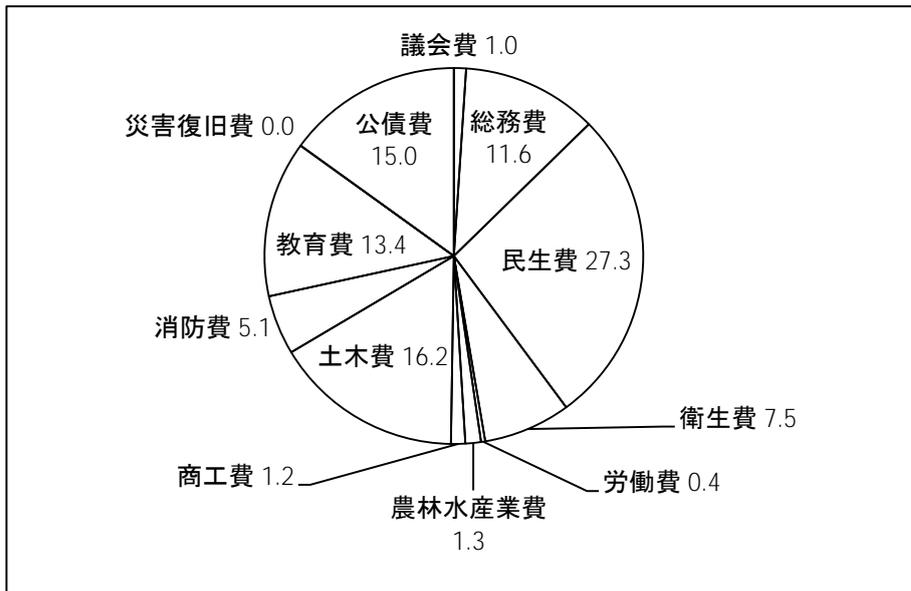
### 市税(一般財源)の用途割合 平成28年度



(単位：千円, %)

平成29年度					
決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
340,481	0	0	0	340,481	1.0
5,216,879	541,542	529,900	334,220	3,811,217	11.6
19,032,131	9,019,972	135,300	917,464	8,959,395	27.3
2,970,002	106,291	10,300	403,469	2,449,942	7.5
193,771	0	58,300	18,656	116,815	0.4
604,257	29,344	132,500	6,310	436,103	1.3
1,045,026	3,318	0	640,609	401,099	1.2
8,023,806	713,385	1,341,000	647,238	5,322,183	16.2
1,729,524	141	26,500	21,498	1,681,385	5.1
9,736,877	1,068,987	3,036,500	1,216,469	4,414,921	13.4
10,714	4,502	6,100	112	0	0.0
5,448,906	0	300,000	215,399	4,933,507	15.0
54,352,374	11,487,482	5,576,400	4,421,444	32,867,048	100.0

市税(一般財源)の用途割合  
平成29年度

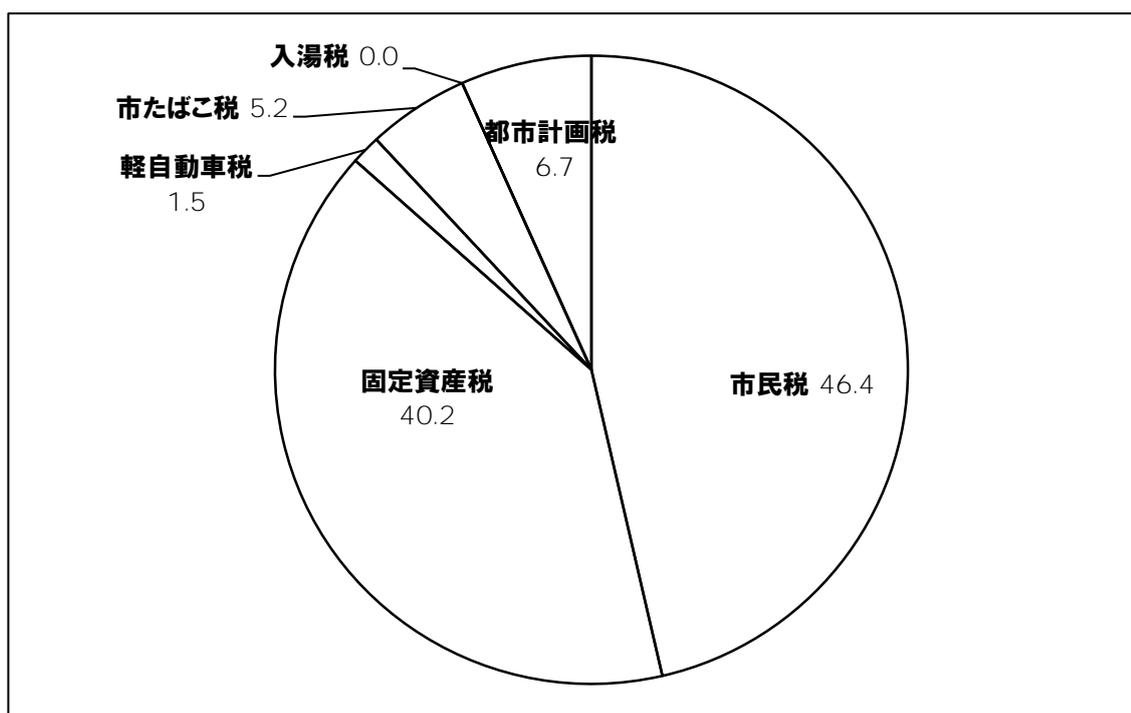


## 2 市税決算額の状況

税 目	年 度		平 成 2 8 年 度					
	調定額	収入率	収入額	構 成 比		増 加 率		
				調定額	収入額	調定額	収入額	
I 普 通 税	22,366,127	97.3	21,769,547	93.3	93.3	△ 3.1	△ 2.4	
1. 市 民 税	11,162,267	97.0	10,828,644	46.6	46.4	△ 6.0	△ 5.6	
2. 固 定 資 産 税	9,624,653	97.5	9,387,753	40.2	40.2	△ 0.2	0.8	
3. 軽 自 動 車 税	368,918	92.9	342,861	1.5	1.5	16.3	18.1	
4. 市 た ば こ 税	1,210,289	100.0	1,210,289	5.0	5.2	△ 1.8	△ 1.8	
5. 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	
II 目 的 税	1,602,531	97.6	1,563,653	6.7	6.7	0.9	1.9	
1. 入 湯 税	3,597	100.0	3,597	0.0	0.0	△ 5.3	△ 5.3	
2. 都 市 計 画 税	1,598,934	97.6	1,560,056	6.7	6.7	0.9	1.9	
合 計	23,968,658	97.3	23,333,200	100.0	100.0	△ 2.8	△ 2.1	
国 民 健 康 保 険 税	3,686,293	76.1	2,805,054			△ 7.7	△ 3.1	

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。  
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。  
 4. 収入済額からは、還付未済額を控除している。  
 5. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

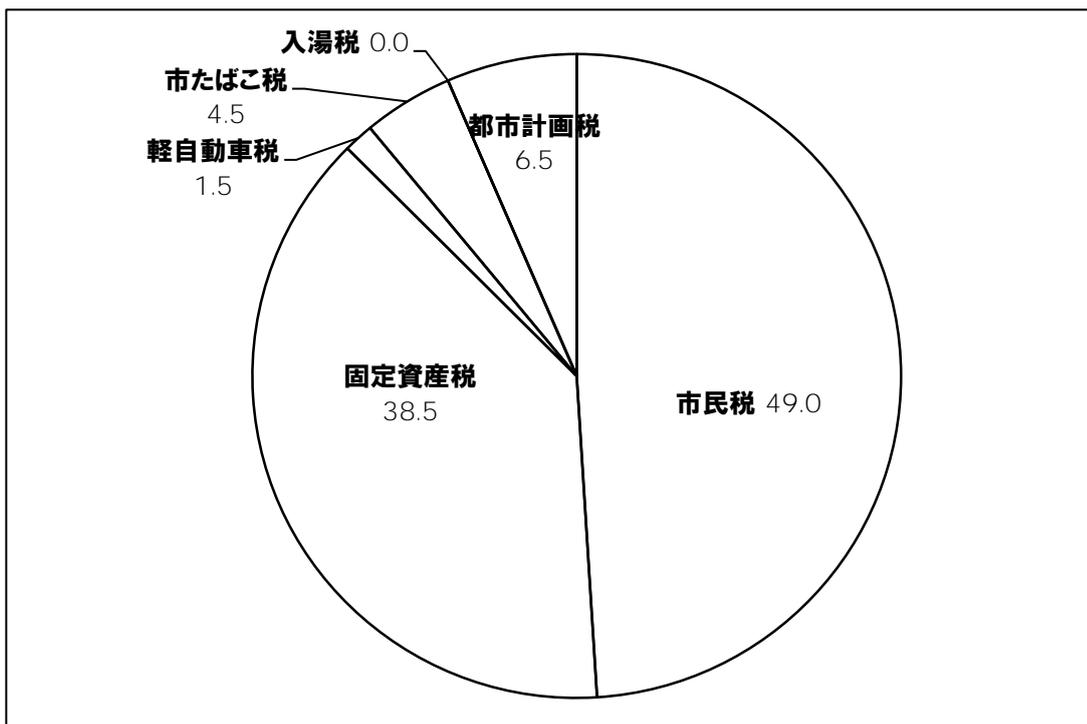
### 収入額構成比率 (平成28年度)



(単位：千円, %)

平成29年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
23,443,320	98.3	23,034,421	93.5	93.5	4.8	5.8
12,307,148	98.1	12,072,434	49.1	49.0	10.3	11.5
9,641,080	98.4	9,489,867	38.5	38.5	0.2	1.1
387,636	94.1	364,664	1.5	1.5	5.1	6.4
1,107,456	100.0	1,107,456	4.4	4.5	△ 8.5	△ 8.5
0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
1,617,615	98.4	1,592,504	6.5	6.5	0.9	1.8
3,772	100.0	3,772	0.0	0.0	4.9	4.9
1,613,843	98.4	1,588,732	6.4	6.5	0.9	1.8
25,060,935	98.3	24,626,925	100.0	100.0	4.6	5.5
3,269,997	81.8	2,674,312			△ 11.3	△ 4.7

### 収入額構成比率 (平成29年度)



### 3 徴税経費決算額の状況

(その1)

(単位：千円，%)

区 分		平成28年度		平成29年度			
		金額	増加率	金額	増加率		
税 収 入 額	市 税 (A)	23,335,789	△ 2.1	24,630,170	5.5		
	個 人 の 県 民 税	6,149,416	2.7	6,157,064	0.1		
	合 計 (B)	29,485,205	△ 1.2	30,787,234	4.4		
徴 税 費	人 件 費	給 料	206,186	△ 5.9	199,637	△ 3.2	
		職 員 手 当 等	162,468	△ 9.6	157,843	△ 2.8	
		内	時 間 外 勤 務 手 当	12,417	△ 49.5	20,750	67.1
			特 殊 勤 務 手 当	298	79.5	361	21.1
			訳	そ の 他 の 手 当	149,753	△ 3.4	136,732
		共 済 費	64,813	△ 6.7	66,973	3.3	
		そ の 他	6,892	△ 0.4	9,490	37.7	
		小 計	440,359	△ 7.3	433,943	△ 1.5	
	物 件 費	賃 金	3,529	3.0	3,569	1.1	
		旅 費	505	33.6	584	15.6	
		そ の 他	261,997	25.0	200,591	△ 23.4	
		小 計	266,031	24.7	204,744	△ 23.0	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	0	-	0	-	
		そ の 他 *	19,844	0.6	18,280	△ 7.9	
		小 計	19,844	0.6	18,280	△ 7.9	
	合 計 (1)		726,234	2.5	656,967	△ 9.5	

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。(\*：市町村税課税状況等調と分類が異なる)  
 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(その2)

(単位：千円, %)

区 分		平成28年度		平成29年度	
		金額	増加率	金額	増加率
県民税徴収 取扱費	納税通知書の数を基準にした金額	-	-	-	-
	徴収額を基準にした金額	-	-	-	-
	納税義務者数を基準にした金額	240,885	1.8	242,460	0.7
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合 計 (2)	240,885	1.8	242,460	0.7
差 引 額 (1) - (2) (C)		485,349	2.9	414,507	△ 14.6
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(1) / (B) (%)	2.5	-	2.1	-
	(C) / (A) (%)	2.1	-	1.7	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。



# Ⅲ 市 民 税

# 1 市民税決算調定額の推移

区 分			年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度	
					調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
個 人 市 民 税	普 通 徴 収	均 等 割	79,342	3.9	88,140	11.1		
		所 得 割	2,086,808	7.6	2,038,661	△ 2.3		
		小 計	2,166,150	0.0	2,126,801	△ 1.9		
	特 別 徴 収	均 等 割	151,087	1.1	181,311	20.0		
		所 得 割	6,509,371	1.8	6,464,271	△ 0.7		
		退 職 分 離	79,110	△ 32.6	67,214	△ 15.0		
		小 計	6,739,568	1.2	6,712,796	△ 0.4		
合 計		8,905,718	2.7	8,839,597	△ 0.7			
法 人 市 民 税	均 等 割		465,474	△ 1.7	462,865	△ 0.6		
	法 人 税 割		1,303,905	△ 38.1	2,312,451	77.3		
	合 計		1,769,379	△ 31.4	2,775,316	56.9		
納 税 義 務 者 数	個 人		84,460	2.6	84,561	0.1		
	法 人		2,839	△ 0.8	2,860	0.7		

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の最終調定による。徴収区分ごとにおける累計である。

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は, 前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

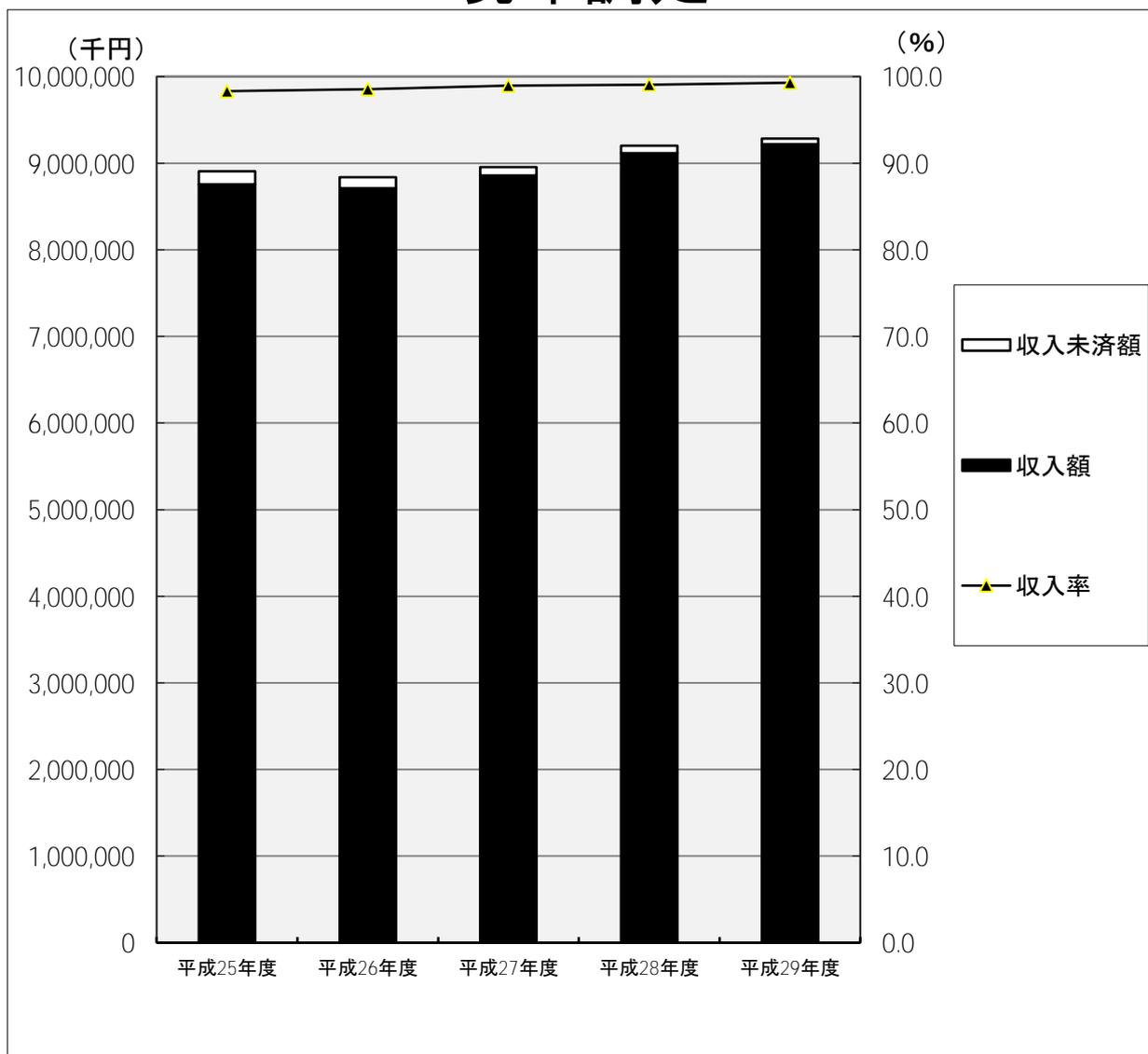
平成27年度		平成28年度		平成29年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
59,081	△ 33.0	56,913	△ 3.7	54,166	△ 4.8
1,385,206	△ 32.1	1,377,080	△ 0.6	1,341,868	△ 2.6
1,444,287	△ 32.1	1,433,993	△ 0.7	1,396,034	△ 2.6
213,488	17.7	220,341	3.2	227,023	3.0
7,226,500	11.8	7,485,955	3.6	7,604,547	1.6
69,254	3.0	61,623	△ 11.0	57,199	△ 7.2
7,509,242	11.9	7,767,919	3.4	7,888,769	1.6
8,953,529	1.3	9,201,912	2.8	9,284,803	0.9
472,858	2.2	469,319	△ 0.7	480,544	2.4
2,035,344	△ 12.0	1,171,284	△ 42.5	2,291,089	95.6
2,508,202	△ 9.6	1,640,603	△ 34.6	2,771,633	68.9
86,370	2.1	87,311	1.1	88,584	1.5
2,896	1.3	2,915	0.7	2,960	1.5

## 2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	8,905,718	8,756,265	98.3	8,839,597	8,710,159	98.5
滞納繰越分	625,368	151,748	24.3	495,074	132,807	26.8
計	9,531,086	8,908,013	93.5	9,334,671	8,842,966	94.7

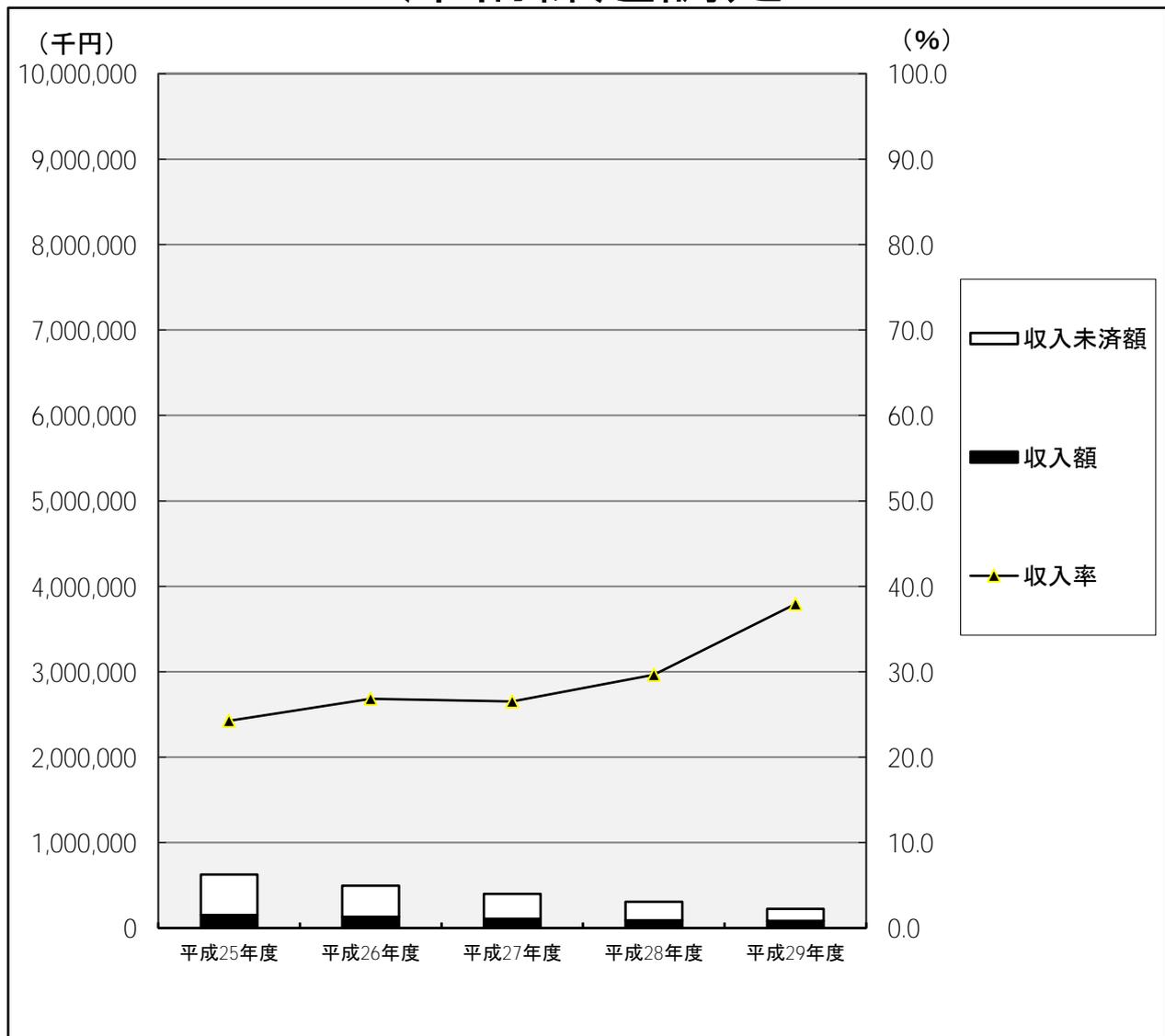
### 現年調定



(単位 :千円, %)

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
8,953,529	8,860,133	99.0	9,201,912	9,115,882	99.1	9,284,803	9,218,768	99.3
401,832	106,625	26.5	307,140	91,042	29.6	224,677	85,220	37.9
9,355,361	8,966,758	95.8	9,509,052	9,206,924	96.8	9,509,480	9,303,988	97.8

## 滞納繰越調定



## (2) 所得者の種類別税額等の推移

年 度 区 分	平 成 2 6 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	59,310	7,417,084	77.5	85.1	△ 0.0	△ 1.7
営 業 所 得 者	2,745	318,643	3.6	3.7	△ 1.0	△ 1.2
農 業 所 得 者	75	3,697	0.1	0.0	△ 12.8	△ 14.2
そ の 他 の 所 得 者	14,432	973,472	18.9	11.2	2.2	6.1
計	76,562	8,712,896	100.0	100.0	0.3	△ 0.9

年 度 区 分	平 成 2 8 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	61,595	7,807,814	78.1	85.8	1.8	1.0
営 業 等 所 得 者	2,764	333,680	3.5	3.7	1.9	0.3
農 業 所 得 者	83	6,656	0.1	0.1	22.1	91.9
そ の 他 の 所 得 者	14,432	948,489	18.3	10.4	2.8	2.3
計	78,874	9,096,639	100.0	100.0	2.0	1.2

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

平成 2 7 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
60,494	7,729,663	78.2	86.0	2.0	4.2
2,713	332,585	3.5	3.7	△ 1.2	4.4
68	3,469	0.1	0.0	△ 9.3	△ 6.2
14,043	926,807	18.2	10.3	△ 2.7	△ 4.8
77,318	8,992,524	100.0	100.0	1.0	3.2

(単位：人, 千円, %)

平成 2 9 年 度						平成 3 0 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率		納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
62,721	7,928,532	78.6	86.2	1.8	1.5	63,971	8,119,407	78.9	86.7	2.0	2.4
2,671	328,994	3.3	3.6	△ 3.4	△ 1.4	2,668	318,428	3.3	3.4	△ 0.1	△ 3.2
81	7,759	0.1	0.1	△ 2.4	16.6	94	7,320	0.1	0.1	16.0	△ 5.7
14,351	929,032	18.0	10.1	△ 0.6	△ 2.1	14,363	922,996	17.7	9.8	0.1	△ 0.6
79,824	9,194,317	100.0	100.0	1.2	1.1	81,096	9,368,151	100.0	100.0	1.6	1.9

## (3) 平成30年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区 分	納税義務者	構 成 比	総 所			
			総所得金額 (A)	構 成 比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,979	4.0	1,751,886	0.7	0	1,751,886
10万円超～100万円以下	23,256	31.2	32,055,381	13.2	176	32,055,557
100 " ～200 "	20,563	27.6	50,388,941	20.8	0	50,388,941
200 " ～300 "	11,775	15.8	44,379,440	18.3	0	44,379,440
300 " ～400 "	6,582	8.8	33,315,118	13.8	0	33,315,118
400 " ～550 "	5,208	7.0	33,883,653	14.0	0	33,883,653
550 " ～700 "	2,013	2.7	16,732,240	6.9	0	16,732,240
700 " ～1,000 "	1,456	2.0	15,088,276	6.2	0	15,088,276
1000万円を超える金額	716	1.0	14,479,466	6.0	0	14,479,466
合 計	74,548	100.0	242,074,401	100.0	176	242,074,577
200万円以下	46,798	62.8	84,196,208	34.8	176	84,196,384
200万円超～700万円以下	25,578	34.3	128,310,451	53.0	0	128,310,451
700万円超	2,172	2.9	29,567,742	12.2	0	29,567,742

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引 雑所得 (H)	上場株式等に 係る配当所得	合 計 (C)+(G)+(H) + (I)=(J)	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)				
3,276	1,007,378	203,044	1,213,698	1,389	3,262	2,970,235	1.2
2,271	529,966	68,022	600,259	4,600	6,693	32,667,109	13.2
567	451,779	78,692	531,038	5,024	23,415	50,948,418	20.6
0	323,451	78,712	402,163	9,139	7,825	44,798,567	18.1
0	75,464	49,146	124,610	5,008	7,134	33,451,870	13.5
0	196,664	55,232	251,896	5,771	4,480	34,145,800	13.8
88	103,577	84,699	188,364	1,672	3,142	16,925,418	6.8
0	208,471	274,525	482,996	0	10,096	15,581,368	6.3
5,082	264,250	1,023,354	1,292,686	16,852	7,264	15,796,268	6.4
11,284	3,161,000	1,915,426	5,087,710	49,455	73,311	247,285,053	100.0
6,114	1,989,123	349,758	2,344,995	11,013	33,370	86,585,762	35.0
88	699,156	267,789	967,033	21,590	22,581	129,321,655	52.3
5,082	472,721	1,297,879	1,775,682	16,852	17,360	31,377,636	12.7

## (4) 所得控除の推移

区 分	年 度		平成26年度		平成27年度	
	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	183,854	△ 65.7	61,616	△ 66.5		
医 療 費 控 除	1,278,294	△ 0.7	1,288,248	0.8		
社 会 保 険 料 控 除	37,398,578	4.2	39,014,164	4.3		
小規模企業共済掛金控除	351,291	△ 0.9	387,145	10.2		
生 命 保 険 料 控 除	2,395,310	5.3	2,480,436	3.6		
地 震 保 険 料 控 除	100,337	6.3	110,336	10.0		
障 害 者 控 除	637,520	△ 0.1	640,480	0.5		
特別障害者のうち同居特別障害加算分	129,950	△ 3.7	132,250	1.8		
寡 婦 控 除	302,760	7.1	307,180	1.5		
寡 夫 控 除	37,960	△ 9.3	39,780	4.8		
勤 労 学 生 控 除	1,560	皆増	780	△ 50.0		
配 偶 者 控 除	7,549,760	△ 1.5	7,463,930	△ 1.1		
配 偶 者 特 別 控 除	395,440	5.3	393,610	△ 0.5		
扶 養 控 除	5,114,230	△ 0.0	5,108,050	△ 0.1		
基 礎 控 除	23,220,120	0.4	23,437,260	0.9		
合 計	79,096,964	1.6	80,865,265	2.2		

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (5) 所得控除額の変遷

区 分	年 度		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
障 害 者 控 除	26	26	26
	30	30	30
	53	53	53
寡婦(夫)・勤労学生控除	26	26	26
配 偶 者 控 除	33	33	33
	-	-	-
	38	38	38
配 偶 者 特 別 控 除	33 ~ 3	33 ~ 3	33 ~ 3
扶 養 控 除	33	33	33
	-	-	-
	38	38	38
	45	45	45
基 礎 控 除	33	33	33

(単位：千円，%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
控除額	増加率	控除額	増加率	控除額	増加率
3,114	△ 94.9	5,104	63.9	1,260	△ 75.3
1,366,635	6.1	1,383,872	1.3	1,423,286	2.8
40,448,692	3.7	41,588,956	2.8	42,890,852	3.1
418,509	8.1	464,043	10.9	551,062	18.8
2,564,885	3.4	2,646,258	3.2	2,722,245	2.9
124,591	12.9	133,908	7.5	145,597	8.7
656,160	2.4	662,220	0.9	656,080	△ 0.9
129,260	△ 2.3	121,210	△ 6.2	122,360	0.9
312,120	1.6	321,280	2.9	337,000	4.9
41,860	5.2	41,340	△ 1.2	41,080	△ 0.6
780	0.0	780	0.0	0	△ 100.0
7,348,050	△ 1.6	7,254,290	△ 1.3	7,125,720	△ 1.8
421,700	7.1	432,670	2.6	428,660	△ 0.9
5,065,160	△ 0.8	5,062,940	△ 0.0	5,056,720	△ 0.1
23,869,230	1.8	24,225,630	1.5	24,600,840	1.5
82,770,746	2.4	84,344,501	1.9	86,102,762	2.1

(単位：万円)

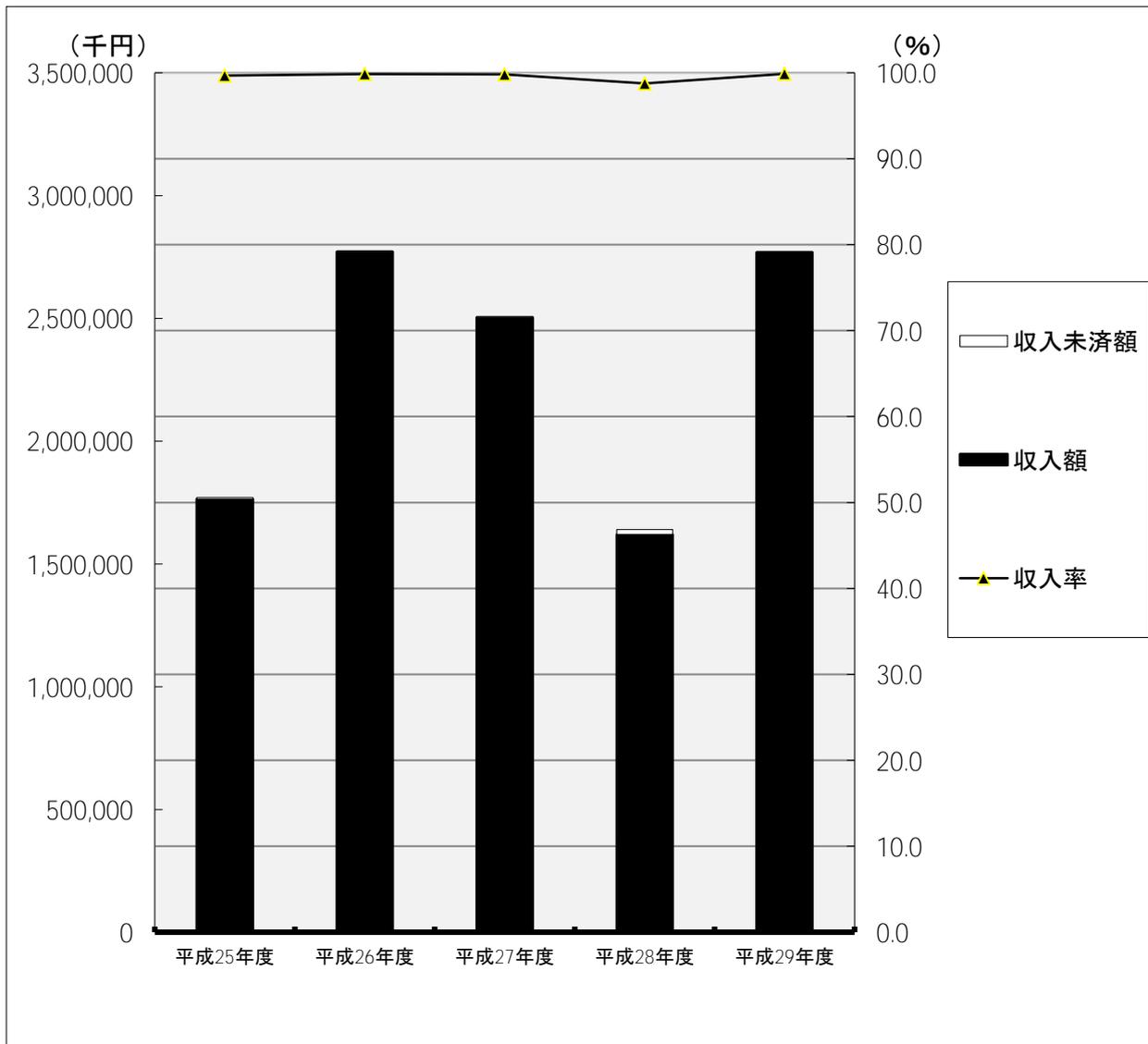
平成29年度	平成30年度
26	26
30	30
53	53
26	26
33	33
-	-
38	38
33 ~ 3	33 ~ 3
33	33
-	-
38	38
45	45
33	33

### 3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,769,379	1,763,511	99.7	2,775,316	2,770,710	99.8
滞納繰越分	19,241	4,701	24.4	18,465	4,168	22.6
計	1,788,620	1,768,212	98.9	2,793,781	2,774,878	99.3

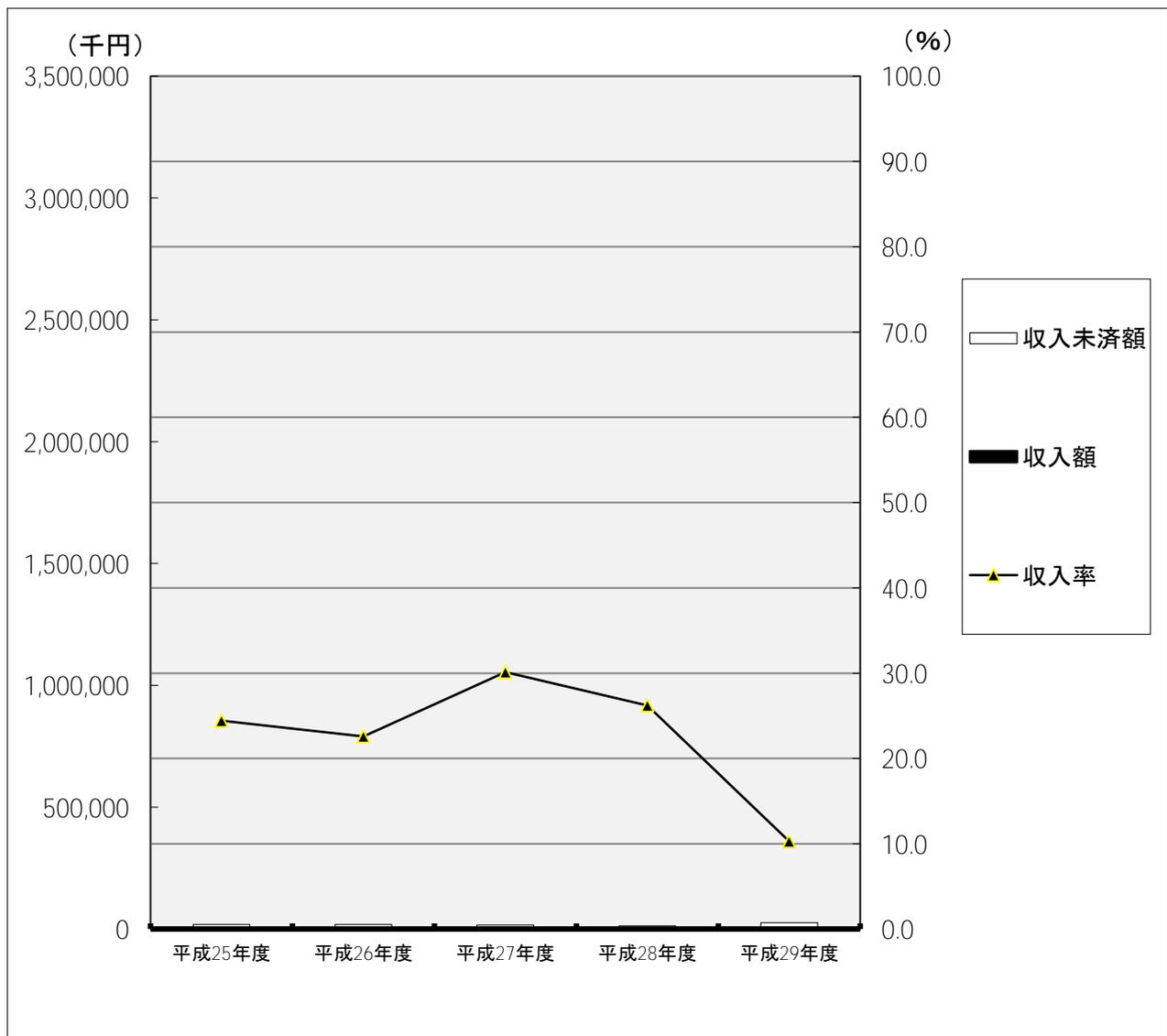
### 現年調定



(単位：千円，%)

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,508,202	2,503,610	99.8	1,640,602	1,620,286	98.8	2,771,633	2,768,268	99.9
15,739	4,741	30.1	12,612	3,307	26.2	26,035	2,676	10.3
2,523,941	2,508,351	99.4	1,653,214	1,623,593	98.2	2,797,668	2,770,944	99.0

## 滞納繰越調定



## (2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区 分		平成25年度		平成26年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
法人税割	現 年 度	1,248,928	△ 40.2	2,288,312	83.2
	過 年 度	54,978	237.7	24,139	△ 56.1
	小 計	1,303,906	△ 38.1	2,312,451	77.3
均等割	現 年 度	455,208	△ 1.2	455,756	0.1
	過 年 度	10,266	△ 20.8	7,109	△ 30.8
	小 計	465,474	△ 1.7	462,865	△ 0.6
現 年 度		1,704,136	△ 33.2	2,744,068	61.0
過 年 度		65,244	123.1	31,248	△ 52.1
合 計		1,769,380	△ 31.4	2,775,316	56.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：法人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1号法人 ( 60,000円)	1,917	1,955	1,991	1,992	2,009
2号法人 ( 144,000円)	22	20	21	22	21
3号法人 ( 156,000円)	444	452	442	456	476
4号法人 ( 180,000円)	64	61	59	60	59
5号法人 ( 192,000円)	141	132	138	144	145
6号法人 ( 480,000円)	27	27	24	25	23
7号法人 ( 492,000円)	179	172	176	173	182
8号法人 (2,100,000円)	9	6	6	5	6
9号法人 (3,600,000円)	36	35	39	38	39
計	2,839	2,860	2,896	2,915	2,960

備考 市町村税課税状況等調による。

(単位：千円, %)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,009,536	△ 12.2	1,133,497	△ 43.6	2,233,018	97.0
25,808	6.9	37,786	46.4	58,071	53.7
2,035,344	△ 12.0	1,171,283	△ 42.5	2,291,089	95.6
464,093	1.8	461,289	△ 0.6	469,113	1.7
8,765	23.3	8,030	△ 8.4	11,431	42.4
472,858	2.2	469,319	△ 0.7	480,544	2.4
2,473,629	△ 9.9	1,594,786	△ 35.5	2,702,131	69.4
34,573	10.6	45,816	32.5	69,502	51.7
2,508,202	△ 9.6	1,640,602	△ 34.6	2,771,633	68.9



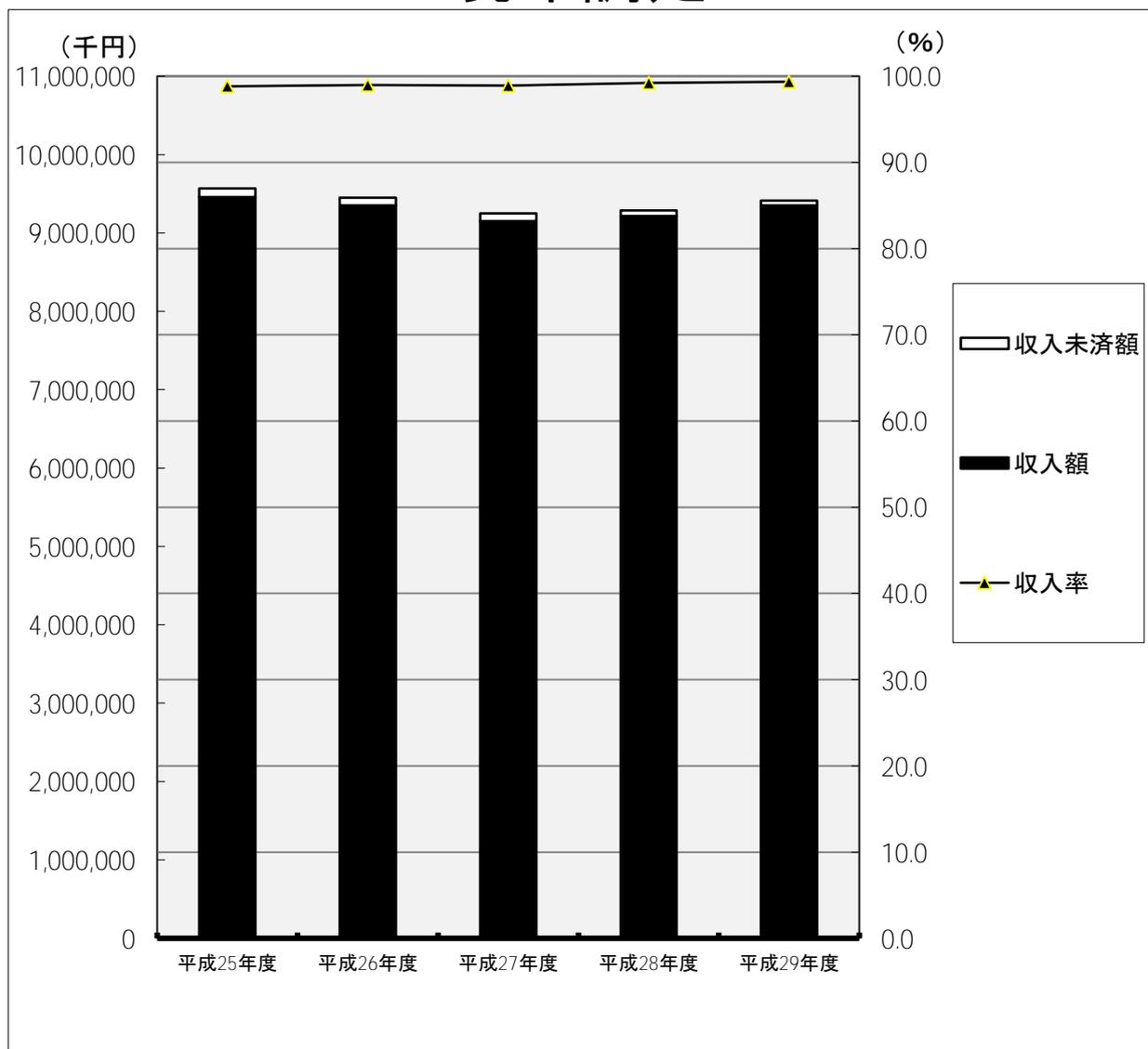
## IV 固定資産税

# 1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,567,599	9,455,360	98.8	9,448,304	9,350,756	99.0
滞納繰越分	545,135	139,138	25.5	378,942	103,478	27.3
計	10,112,734	9,594,498	94.9	9,827,246	9,454,234	96.2

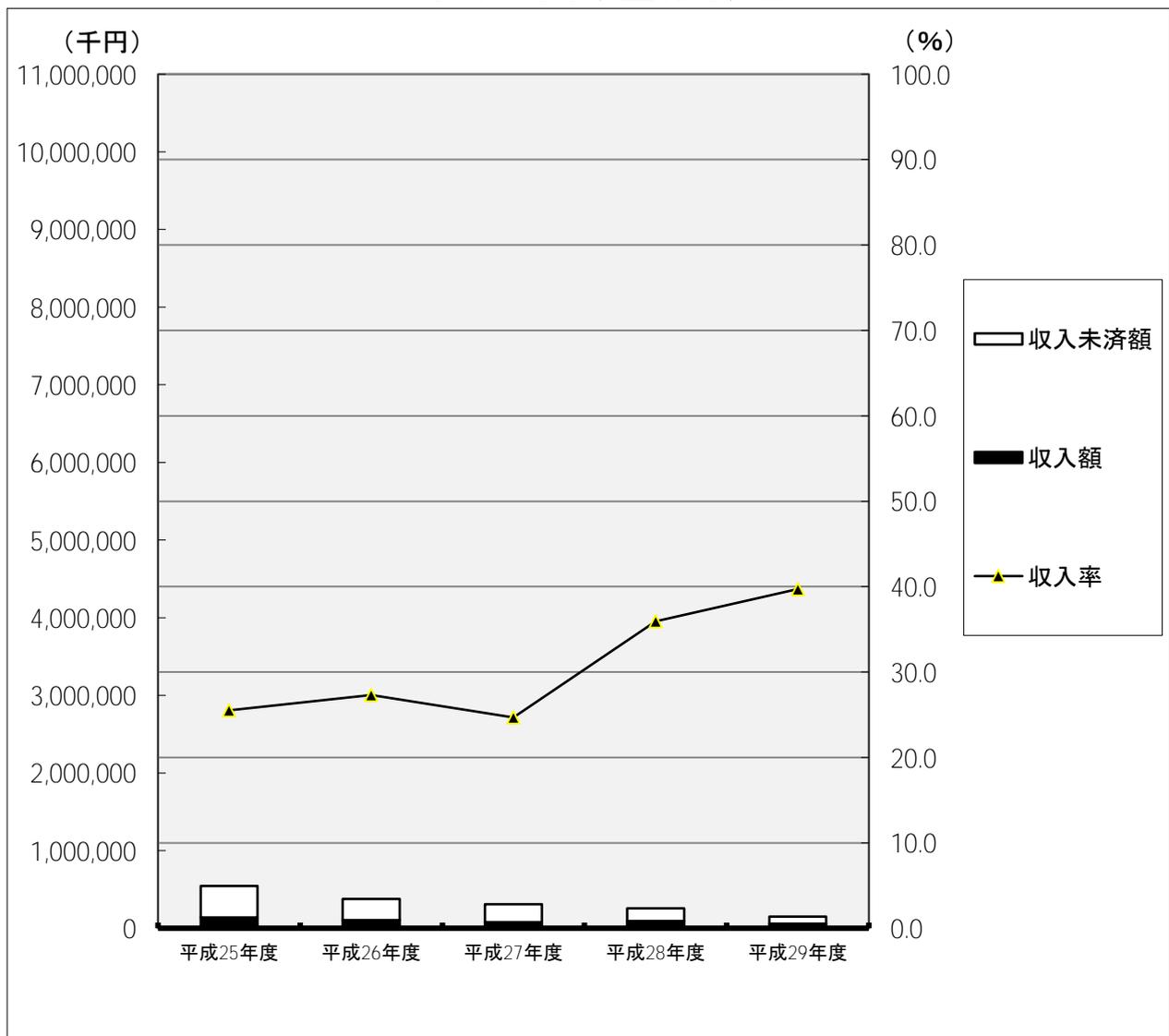
## 現年調定



(単位 :千円, %)

平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
9,250,753	9,150,118	98.9	9,287,293	9,214,340	99.2	9,410,807	9,349,631	99.3
308,750	76,206	24.7	254,985	91,651	35.9	148,308	58,899	39.7
9,559,503	9,226,324	96.5	9,542,278	9,305,991	97.5	9,559,115	9,408,530	98.4

## 滞納繰越調定



## (2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

年度 区分		平成25年度		平成26年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税 額	土地	3,218,530	△ 2.6	3,141,856	△ 2.4
	家屋	3,993,443	3.1	4,127,084	3.3
	償却資産	2,355,626	△ 2.9	2,179,364	△ 7.5
	計	9,567,599	△ 0.4	9,448,304	△ 1.2
課 税 標 準 額	土地	230,073,898	△ 2.5	227,347,485	△ 1.2
	家屋	296,838,387	3.2	322,889,678	8.8
	償却資産	174,421,458	△ 7.8	192,679,945	10.5
	計	701,333,743	△ 1.6	742,917,108	5.9
納 税 義 務 者 数	土地	42,697	0.9	43,090	0.9
	家屋	43,635	1.1	44,296	1.5
	償却資産	1,401	△ 6.0	1,419	1.3
	計	56,363	0.9	56,890	0.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 交付金調定額の推移

年度 区分		平成25年度		平成26年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
交付金		81,988	△ 15.1	84,582	3.2

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,088,438	△ 1.7	3,052,413	△ 1.2	3,034,065	△ 0.6
4,017,973	△ 2.6	4,143,707	3.1	4,268,815	3.0
2,144,342	△ 1.6	2,091,173	△ 2.5	2,107,927	0.8
9,250,753	△ 2.1	9,287,293	0.4	9,410,807	1.3
223,537,269	△ 1.7	221,000,002	△ 1.1	219,822,874	△ 0.5
317,192,544	△ 1.8	327,900,128	3.4	340,152,952	3.7
198,820,852	3.2	196,070,585	△ 1.4	213,934,479	9.1
739,550,665	△ 0.5	744,970,715	0.7	773,910,305	3.9
43,516	1.0	43,947	1.0	44,439	1.1
44,941	1.5	45,562	1.4	46,187	1.4
1,505	6.1	1,576	4.7	1,620	2.8
57,392	0.9	57,929	0.9	58,461	0.9

(単位：千円, %)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
83,993	△ 0.7	82,375	△ 1.9	81,965	△ 0.5

### 3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
宅 地	宅	筆 数	104,804	106,266	107,398	108,754	109,774	
		地 積	27,184,699	27,428,462	27,631,210	27,843,158	27,996,829	
		評 価 額	454,683,937	447,617,502	444,861,194	444,197,361	444,037,683	
		課 税 標 準 額	178,419,254	175,591,817	173,711,837	172,803,156	171,817,743	
	構 成 比	筆 数	69.3	69.9	70.2	70.6	70.9	
		地 積	38.8	39.1	39.4	39.7	40.0	
		評 価 額	82.5	82.8	83.1	83.4	83.7	
		課税標準額	78.2	78.3	78.3	78.3	78.4	
	増 加 率	筆 数	1.4	1.4	1.1	1.3	0.9	
		地 積	1.0	0.9	0.7	0.8	0.6	
		評 価 額	△ 2.1	△ 1.6	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.0	
		課税標準額	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.6	
	田	田	筆 数	8,180	8,103	8,077	8,028	7,988
			地 積	9,379,834	9,371,431	9,359,310	9,310,164	9,283,283
			評 価 額	3,305,045	3,226,569	3,172,884	2,927,295	2,840,391
			課 税 標 準 額	1,837,139	1,812,167	1,795,034	1,712,921	1,686,894
構 成 比		筆 数	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2	
		地 積	13.4	13.4	13.3	13.3	13.3	
		評 価 額	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	
		課税標準額	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
増 加 率		筆 数	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.5	
		地 積	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.3	
		評 価 額	△ 6.5	△ 2.4	△ 1.7	△ 7.7	△ 3.0	
		課税標準額	△ 4.1	△ 1.4	△ 0.9	△ 4.6	△ 1.5	
畑		畑	筆 数	19,816	19,433	19,230	18,999	18,781
			地 積	20,361,672	20,160,167	19,975,310	19,776,424	19,589,154
			評 価 額	39,700,183	37,392,853	35,842,411	34,202,991	33,038,367
			課 税 標 準 額	10,357,112	10,299,738	10,361,663	10,328,433	10,351,134
	構 成 比	筆 数	13.1	12.8	12.6	12.3	12.1	
		地 積	29.1	28.7	28.5	28.2	28.0	
		評 価 額	7.2	6.9	6.7	6.4	6.2	
		課税標準額	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	
	増 加 率	筆 数	△ 0.8	△ 1.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.1	
		地 積	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.9	
		評 価 額	△ 6.1	△ 5.8	△ 4.1	△ 4.6	△ 3.4	
		課税標準額	1.5	△ 0.6	0.6	△ 0.3	0.2	

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
山	筆 数		5,098	4,984	4,929	4,871	4,809
	地 積		5,913,037	5,908,747	5,833,336	5,771,053	5,695,976
	評 価 額		3,244,923	3,036,372	3,008,104	2,790,683	2,383,997
	課 税 標 準 額		2,316,670	2,170,517	2,150,133	1,997,716	1,710,874
林	構 成 比	筆 数	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1
		地 積	8.4	8.4	8.3	8.2	8.1
		評 価 額	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4
		課 税 標 準 額	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8
林	増 加 率	筆 数	△ 0.7	△ 2.2	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.3
		地 積	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.3
		評 価 額	△ 5.2	△ 6.4	△ 0.9	△ 7.2	△ 14.6
		課 税 標 準 額	△ 5.1	△ 6.3	△ 0.9	△ 7.1	△ 14.4
原	筆 数		1,327	1,292	1,236	1,213	1,171
	地 積		566,927	552,449	508,699	497,069	487,463
	評 価 額		1,130,139	966,559	815,787	683,545	622,216
	課 税 標 準 額		796,367	681,753	575,668	483,055	439,466
野	構 成 比	筆 数	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
		地 積	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
		評 価 額	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
		課 税 標 準 額	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
野	増 加 率	筆 数	△ 1.6	△ 2.6	△ 4.3	△ 1.9	△ 3.5
		地 積	△ 1.6	△ 2.6	△ 7.9	△ 2.3	△ 1.9
		評 価 額	△ 13.5	△ 14.5	△ 15.6	△ 16.2	△ 9.0
		課 税 標 準 額	△ 13.4	△ 14.4	△ 15.6	△ 16.1	△ 9.0
池	筆 数		4	4	4	4	2
	地 積		1,588	1,634	1,634	1,634	244
	評 価 額		467	462	460	458	3
	課 税 標 準 額		332	329	327	326	3
沼	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沼	増 加 率	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 50.0
		地 積	0.0	2.9	0.0	0.0	△ 85.1
		評 価 額	△ 2.5	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 99.3
		課 税 標 準 額	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.3	△ 99.1

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		筆 数	地 積	評 価 額	課 税 標 準 額	筆 数	地 積	評 価 額
鉦	筆 数	2	3	3	3	3	3	3
	地 積	16	36	36	36	36	36	36
	評 価 額	185	545	541	539	536	536	536
	課 税 標 準 額	121	375	374	374	373	373	373
泉	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地	増 加 率	筆 数	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	125.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	△ 2.1	194.6	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.6
		課 税 標 準 額	△ 1.6	209.9	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3
雑	筆 数	11,992	12,022	12,067	12,071	12,344	12,344	
	地 積	6,682,203	6,753,333	6,810,705	6,889,475	6,991,087	6,991,087	
	評 価 額	49,304,572	48,318,375	47,485,348	47,570,550	47,527,871	47,527,871	
	課 税 標 準 額	34,506,023	33,800,489	33,220,964	33,284,554	33,221,666	33,221,666	
種	構 成 比	筆 数	7.9	7.9	7.9	7.8	8.0	
		地 積	9.5	9.6	9.7	9.8	10.0	
		評 価 額	8.9	8.9	8.9	8.9	9.0	
		課 税 標 準 額	15.1	15.1	15.0	15.1	15.2	
地	増 加 率	筆 数	0.2	0.3	0.4	0.0	2.3	
		地 積	△ 0.1	1.1	0.8	1.2	1.5	
		評 価 額	△ 2.8	△ 2.0	△ 1.7	0.2	△ 0.1	
		課 税 標 準 額	△ 2.7	△ 2.0	△ 1.7	0.2	△ 0.2	
合	筆 数	151,223	152,107	152,944	153,943	154,872	154,872	
	地 積	70,089,976	70,176,259	70,120,240	70,089,013	70,044,072	70,044,072	
	評 価 額	551,369,451	540,559,237	535,186,729	532,373,422	530,451,064	530,451,064	
	課 税 標 準 額	228,233,018	224,357,185	221,816,000	220,610,535	219,228,153	219,228,153	
計	構 成 比	筆 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		地 積	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		評 価 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		課 税 標 準 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
計	増 加 率	筆 数	0.8	0.6	0.6	0.7	0.6	
		地 積	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	
		評 価 額	△ 2.6	△ 2.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.4	
		課 税 標 準 額	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.6	

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

## 4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟、㎡、千円、%)

年 度	区 分			評 価 額 等	増 加 率	
平成二十六年 度	木 造	棟	数	52,612	0.6	
		床	面	積	5,483,115	1.3
		評	価	額	132,601,179	5.5
	非 木 造	棟	数	15,268	0.5	
		床	面	積	5,233,264	3.1
		評	価	額	191,169,218	7.9
	合 計	棟	数	67,880	0.6	
		床	面	積	10,716,379	2.2
		評	価	額	323,770,397	6.9
平成二十七 年度	木 造	棟	数	53,053	0.8	
		床	面	積	5,564,374	1.5
		評	価	額	130,947,620	△ 1.2
	非 木 造	棟	数	15,337	0.5	
		床	面	積	5,236,355	0.1
		評	価	額	186,320,581	△ 2.5
	合 計	棟	数	68,390	0.8	
		床	面	積	10,800,729	0.8
		評	価	額	317,268,201	△ 2.0
平成二十八 年度	木 造	棟	数	53,504	0.9	
		床	面	積	5,640,003	1.4
		評	価	額	137,973,887	5.4
	非 木 造	棟	数	15,453	0.8	
		床	面	積	5,281,605	0.9
		評	価	額	190,870,295	2.4
	合 計	棟	数	68,957	0.8	
		床	面	積	10,921,608	1.1
		評	価	額	328,844,182	3.6
平成二十九 年度	木 造	棟	数	53,854	0.7	
		床	面	積	5,712,917	1.3
		評	価	額	144,891,663	5.0
	非 木 造	棟	数	15,584	0.8	
		床	面	積	5,323,466	0.8
		評	価	額	195,962,321	2.7
	合 計	棟	数	69,438	0.7	
		床	面	積	11,036,383	1.1
		評	価	額	340,853,984	3.7
平成三十 年度	木 造	棟	数	54,071	0.4	
		床	面	積	5,766,701	0.9
		評	価	額	140,184,464	△ 3.2
	非 木 造	棟	数	15,706	0.8	
		床	面	積	5,376,580	1.0
		評	価	額	194,336,880	△ 0.8
	合 計	棟	数	69,777	0.5	
		床	面	積	11,143,281	1.0
		評	価	額	334,521,344	△ 1.9

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分		年 度	平 成 2 6 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	918	118,981	7,407,902	17.6	19.4	
	う ち 新 築 分	898	118,067	7,352,557	17.8	19.6	
	減 失 分	756	47,270	507,866	△ 16.2	△ 8.4	
	差 引 増 減 分	162	71,711	6,900,036	60.2	22.2	
非 木 造	新 増 築 分	245	194,069	15,868,571	43.5	59.4	
	う ち 新 築 分	242	192,508	15,703,005	65.5	89.5	
	減 失 分	210	108,862	4,190,013	138.6	369.3	
	差 引 増 減 分	35	85,207	11,678,558	△ 4.9	28.9	
合 計	新 増 築 分	1,163	313,050	23,276,473	32.4	44.1	
	う ち 新 築 分	1,140	310,575	23,055,562	43.4	59.7	
	減 失 分	966	156,132	4,697,879	53.0	224.6	
	差 引 増 減 分	197	156,918	18,578,594	16.7	26.3	

区 分		年 度	平 成 2 9 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	868	111,875	7,343,387	△ 0.4	△ 0.9	
	う ち 新 築 分	856	111,341	7,315,990	△ 0.3	△ 0.8	
	減 失 分	630	40,745	435,006	11.0	17.0	
	差 引 増 減 分	238	71,130	6,908,381	△ 5.9	△ 1.8	
非 木 造	新 増 築 分	235	84,154	6,014,028	29.9	18.8	
	う ち 新 築 分	232	83,053	5,933,562	32.0	19.4	
	減 失 分	143	47,079	971,796	91.3	87.7	
	差 引 増 減 分	92	37,075	5,042,232	△ 7.7	10.9	
合 計	新 増 築 分	1,103	196,029	13,357,415	10.7	7.1	
	う ち 新 築 分	1,088	194,394	13,249,552	11.3	7.3	
	減 失 分	773	87,824	1,406,802	43.2	58.2	
	差 引 増 減 分	330	108,205	11,950,613	△ 6.5	3.2	

(単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円, %)

平成 2 7 年 度					平成 2 8 年 度				
棟数	床面積	評価額	増加率		棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
950	120,908	8,024,155	1.6	8.3	893	112,269	7,408,258	△ 7.1	△ 7.7
928	120,009	7,970,578	1.6	8.4	874	111,668	7,373,611	△ 7.0	△ 7.5
657	41,811	429,702	△ 11.5	△ 15.4	546	36,693	371,662	△ 12.2	△ 13.5
293	79,097	7,594,453	10.3	10.1	347	75,576	7,036,596	△ 4.5	△ 7.3
280	69,435	5,187,053	△ 64.2	△ 67.3	207	64,784	5,064,286	△ 6.7	△ 2.4
272	67,793	5,091,761	△ 64.8	△ 67.6	198	62,939	4,970,933	△ 7.2	△ 2.4
172	58,313	1,255,604	△ 46.4	△ 70.0	131	24,616	517,852	△ 57.8	△ 58.8
108	11,122	3,931,449	△ 86.9	△ 66.3	76	40,168	4,546,434	261.2	15.6
1,230	190,343	13,211,208	△ 39.2	△ 43.2	1,100	177,053	12,472,544	△ 7.0	△ 5.6
1,200	187,802	13,062,339	△ 39.5	△ 43.3	1,072	174,607	12,344,544	△ 7.0	△ 5.5
829	100,124	1,685,306	△ 35.9	△ 64.1	677	61,309	889,514	△ 38.8	△ 47.2
401	90,219	11,525,902	△ 42.5	△ 38.0	423	115,744	11,583,030	28.3	0.5

平成 3 0 年 度				
棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額
779	94,333	6,599,595	△ 15.7	△ 10.1
757	93,662	6,566,086	△ 15.9	△ 10.3
511	38,560	445,320	△ 5.4	2.4
268	55,773	6,154,275	△ 21.6	△ 10.9
227	74,983	6,325,382	△ 10.9	5.2
222	67,769	5,834,319	△ 18.4	△ 1.7
100	22,459	345,529	△ 52.3	△ 64.4
127	52,524	5,979,853	41.7	18.6
1,006	169,316	12,924,977	△ 13.6	△ 3.2
979	161,431	12,400,405	△ 17.0	△ 6.4
611	61,019	790,849	△ 30.5	△ 43.8
395	108,297	12,134,128	0.1	1.5

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
 2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 5 償却資産(市分)の推移

区 分 \ 年 度		平成26年度		平成27年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		2,231,566	△ 11.2	2,253,663	1.0
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人		332	1.5	374	12.7
法 人		1,106	1.6	1,148	3.8
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	27,615,856	24.2	27,904,342	1.0
	機 械 及 び 装 置	111,986,958	3.4	117,714,576	5.1
	船 舶	22,101	△ 9.3	18,699	△ 15.4
	航 空 機	0	0.0	0	0.0
	車 両 及 び 運 搬 具	987,910	96.5	920,136	△ 6.9
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,385,459	8.4	25,274,585	△ 0.4
	計	165,998,284	7.5	171,832,338	3.5
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	25,290,635	1.0	25,092,554	△ 0.8
	県知事決定分	0	-	0	-
	計	25,290,635	1.0	25,092,554	△ 0.8
合 計		191,288,919	6.5	196,924,892	2.9

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 6 交付金決定額の推移

区 分 \ 年 度		平成26年度		平成27年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		6,323	△ 0.8	6,051	△ 4.3
公 有 財 産		78,259	3.5	77,942	△ 0.4
合 計		84,582	3.2	83,993	△ 0.7

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人, 千円, %)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,048,745	△ 9.1	2,049,545	0.0	2,025,356	△ 1.2
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
405	8.3	430	6.2	456	6.0
1,188	3.5	1,213	2.1	1,242	2.4
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
26,869,102	△ 3.7	27,157,206	1.1	27,362,690	0.8
114,764,666	△ 2.5	130,110,219	13.4	128,351,402	△ 1.4
726,330	3784.3	125,598	△ 82.7	102,430	△ 18.4
0	0.0	0	0.0	2,519	0.0
851,987	△ 7.4	734,241	△ 13.8	791,255	7.8
25,674,347	1.6	25,803,653	0.5	27,309,429	5.8
168,886,432	△ 1.7	183,930,917	8.9	183,919,725	△ 0.0
24,621,316	△ 1.9	24,843,945	0.9	24,272,940	△ 2.3
0	-	0	-	0	-
24,621,316	△ 1.9	24,843,945	0.9	24,272,940	△ 2.3
193,507,748	△ 1.7	208,774,862	7.9	208,192,665	△ 0.3

(単位：千円, %)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
4,848	△ 19.9	4,545	△ 6.3	4,266	△ 6.1
77,526	△ 0.5	77,420	△ 0.1	90,769	17.2
82,374	△ 1.9	81,965	△ 0.5	95,035	15.9



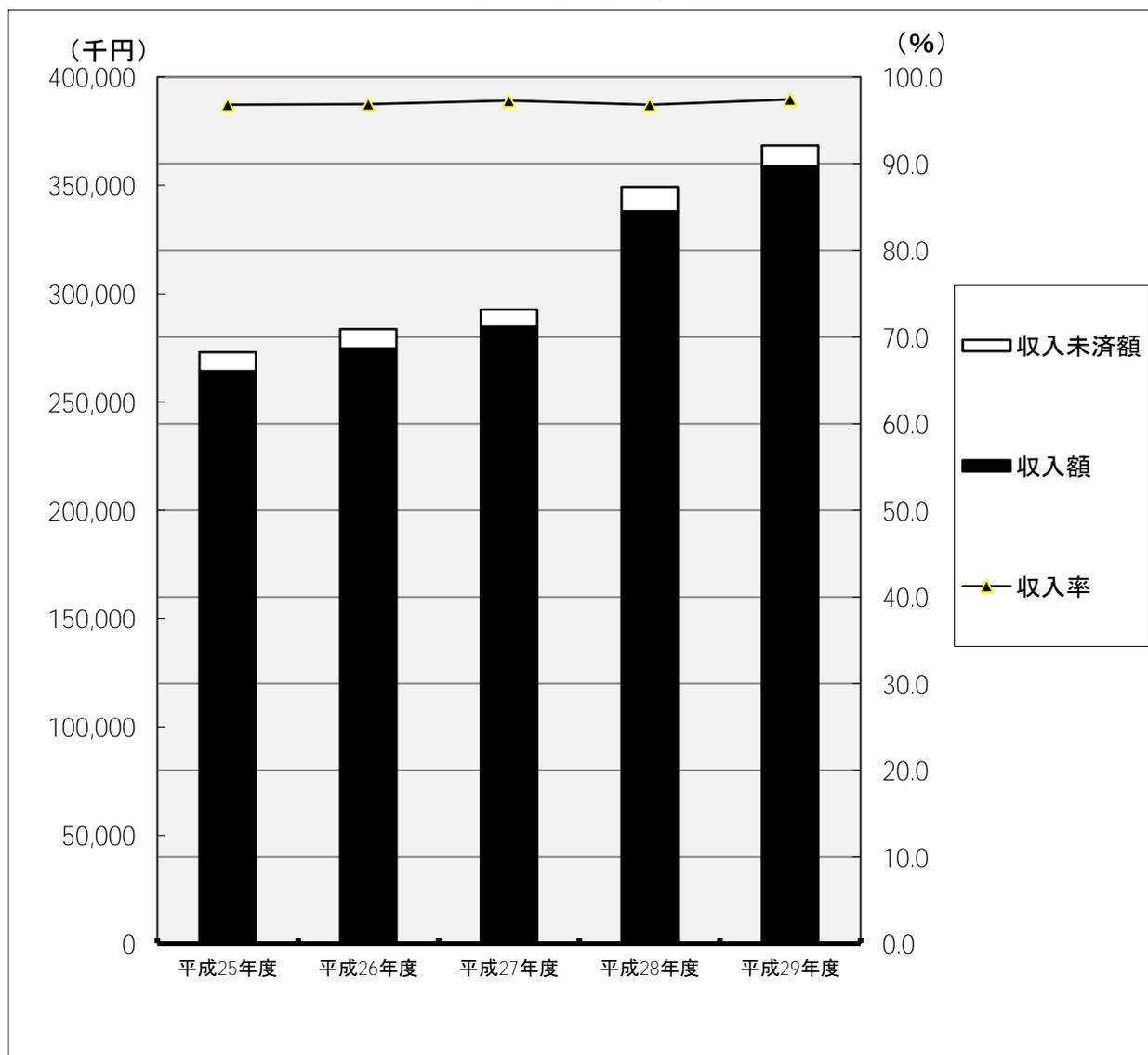
V 諸 税

# 1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分	平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	273,032	264,252	96.8	283,591	274,715	96.9
滞納繰越分	31,118	6,623	21.3	26,453	4,905	18.5
計	304,150	270,875	89.1	310,044	279,620	90.2

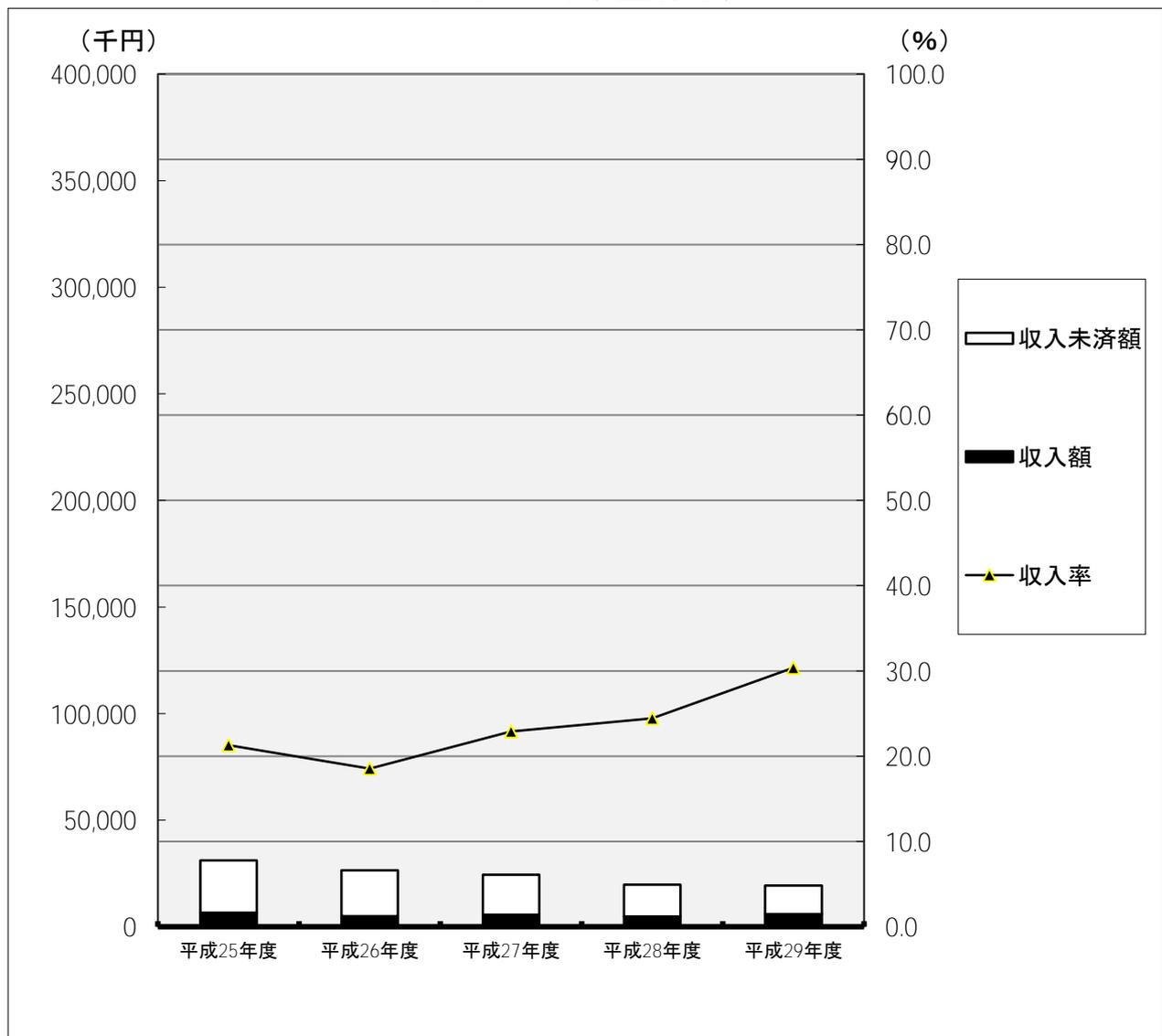
## 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
292,646	284,698	97.3	349,190	338,041	96.8	368,367	358,823	97.4
24,453	5,597	22.9	19,727	4,820	24.4	19,269	5,854	30.4
317,099	290,295	91.5	368,917	342,861	92.9	387,636	364,677	94.1

## 滞納繰越調定



## (2) 軽自動車税の台数及び調定額の推移

種別	年度 区分	平成26年度				平成27年度			
		台数			調定額	台数			調定額
		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
原動機付自転車	50 cc 以下	3	8	5,338	5,338	2	8	5,187	5,187
	50 cc を超え 90 cc 以下	0	18	421	505	0	16	409	491
	90 cc を超えるもの	0	9	771	1,234	0	10	793	1,269
	ミニカー	0	0	76	190	0	0	73	183
	小計	3	35	6,606	7,267	2	34	6,462	7,130
軽自動車	二輪(側車付を含む)	0	2	1,828	4,387	0	2	1,859	4,462
	三輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪(乗用)	274	3	31,151	224,279	296	3	32,519	234,137
	四輪(貨物用)	41	35	8,566	34,068	42	46	8,437	33,563
	小計	315	40	41,545	262,734	338	51	42,815	272,162
小型特殊自動車	農耕作業用	0	1	1,193	3,224	0	1	1,194	3,244
	特殊作業用	0	5	254	1,194	0	5	242	1,137
	小計	0	6	1,447	4,418	0	6	1,436	4,381
二輪の小型自動車		0	0	2,315	9,260	0	0	2,283	9,132
合計		318	81	51,913	283,679	340	91	52,996	292,805

備考 市町村税課税状況等調による。

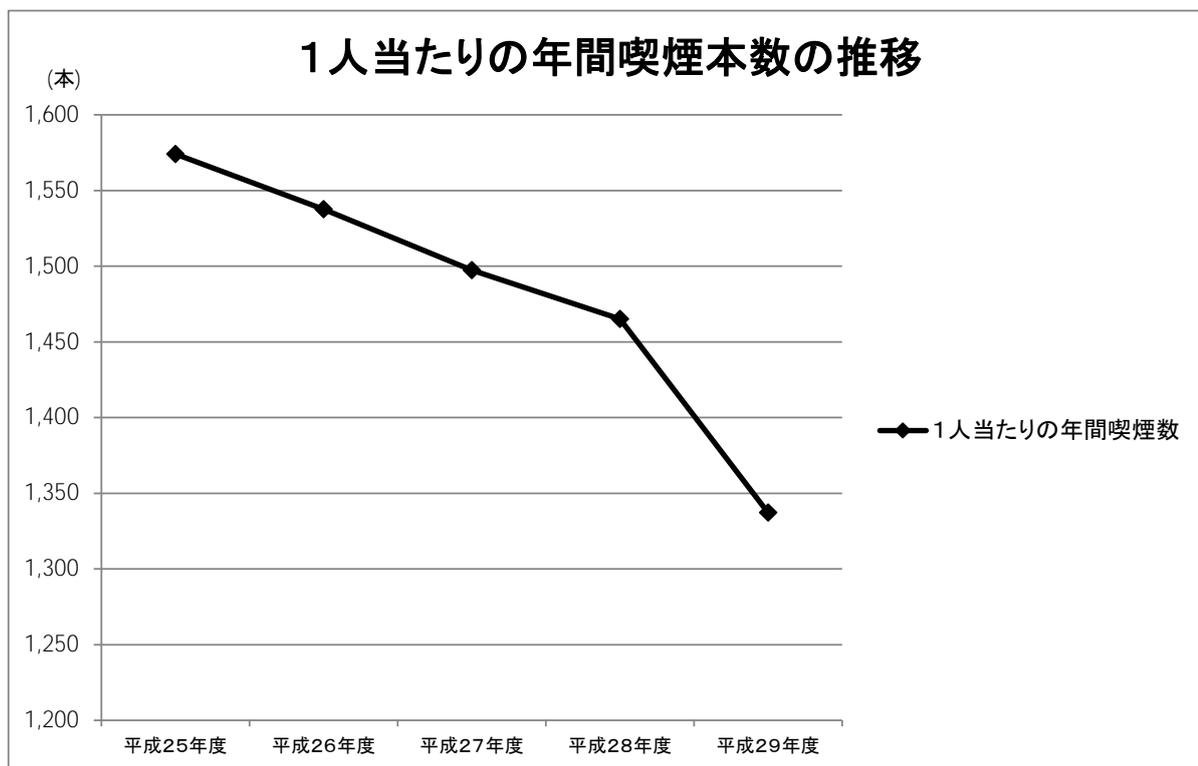
(単位:台,千円)

平成28年度				平成29年度				平成30年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
5	8	5,008	10,016	6	8	4,729	9,458	9	8	4,469	8,938
0	11	388	776	0	11	414	828	0	10	398	796
0	14	816	1,958	0	14	849	2,038	0	15	866	2,078
0	0	65	241	0	0	64	237	0	0	62	229
5	33	6,277	12,991	6	33	6,056	12,561	9	33	5,795	12,041
0	2	1,892	6,811	0	2	1,902	6,847	0	2	1,913	6,887
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
346	3	33,555	270,203	364	3	34,340	289,369	387	3	34,776	303,772
51	60	8,317	39,867	48	67	8,158	39,825	56	70	7,998	39,542
397	65	43,764	316,881	412	72	44,400	336,041	443	75	44,687	350,201
0	1	1,201	4,171	0	1	1,218	4,257	0	1	1,225	4,314
0	5	242	1,428	0	5	248	1,463	0	5	251	1,481
0	6	1,443	5,599	0	6	1,466	5,720	0	6	1,476	5,795
0	0	2,347	14,082	1	0	2,439	14,634	1	0	2,478	14,868
402	104	53,831	349,553	419	111	54,361	368,956	453	114	54,436	382,905

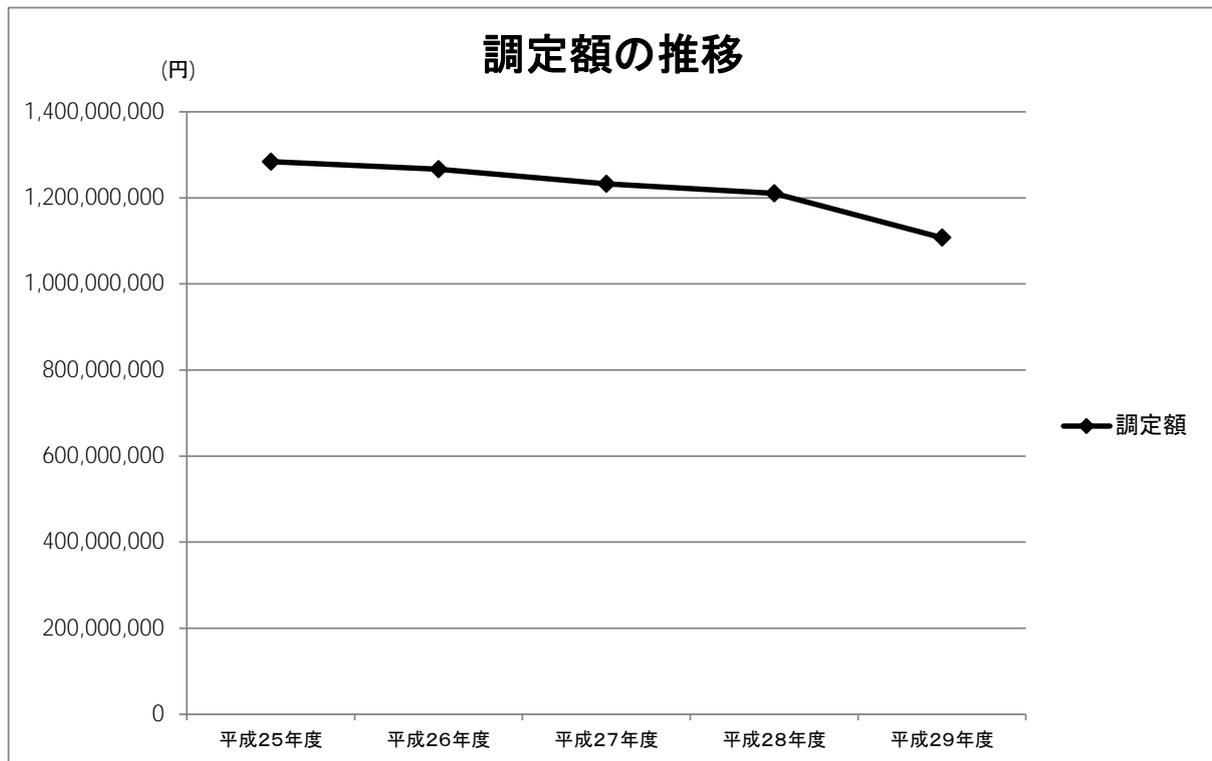
## 2 市たばこ税決算調定額の推移

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度	
		増 加 率		増 加 率
差引本数(旧3級品以外)(本)	243,154,275	△ 2.7	237,116,652	△ 2.5
差引本数(旧3級品)(本)	7,203,680	5.2	7,681,380	6.6
調 定 額 ( 円 )	1,284,186,633	9.8	1,266,872,847	△ 1.3
3月31日現在人口(人)	159,053	△ 0.3	159,212	0.1
1人当たりの年間喫煙数 ( 本 )	1,574	△ 2.2	1,538	△ 2.3

- 備考 1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。  
 2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。  
 3. 人口は、住民基本台帳による。  
 4. 増加率は、前年度に対する増加率である。  
 5. 平成25年度及び平成29年度の調定額には、税率改正により旧税率適用分と新税率適用分が含まれている。



平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	増加率		増加率		増加率
230,501,034	△ 2.8	225,854,861	△ 2.0	206,680,484	△ 8.5
7,876,380	2.5	7,563,280	△ 4.0	5,996,900	△ 20.7
1,232,547,991	△ 2.7	1,210,289,593	△ 1.8	1,107,455,464	△ 8.5
159,188	△ 0.0	159,326	0.1	159,053	△ 0.2
1,497	△ 2.6	1,465	△ 2.2	1,337	△ 8.7



### 3 特別土地保有税

(1) 特別土地保有税決算額の推移

年 度	納 税 義 務 者 数			課 税 標 準 額
	法 人	個 人	計	
平成25年度	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0

備考 1. 特別土地保有税申告書による。

2. 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

3. 平成15年度より特別土地保有税は課税停止となっている。

(2) 特別土地保有税免除認定の推移

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
	件 数	面 積	税 額	件 数	面 積	税 額
免除申請	0	0	0	0	0	0
認 定	0	0	0	0	0	0
否 認	—	—	—	—	—	—
一部認定	—	—	—	—	—	—
一部否認	—	—	—	—	—	—

備考 特別土地保有税申告書による。





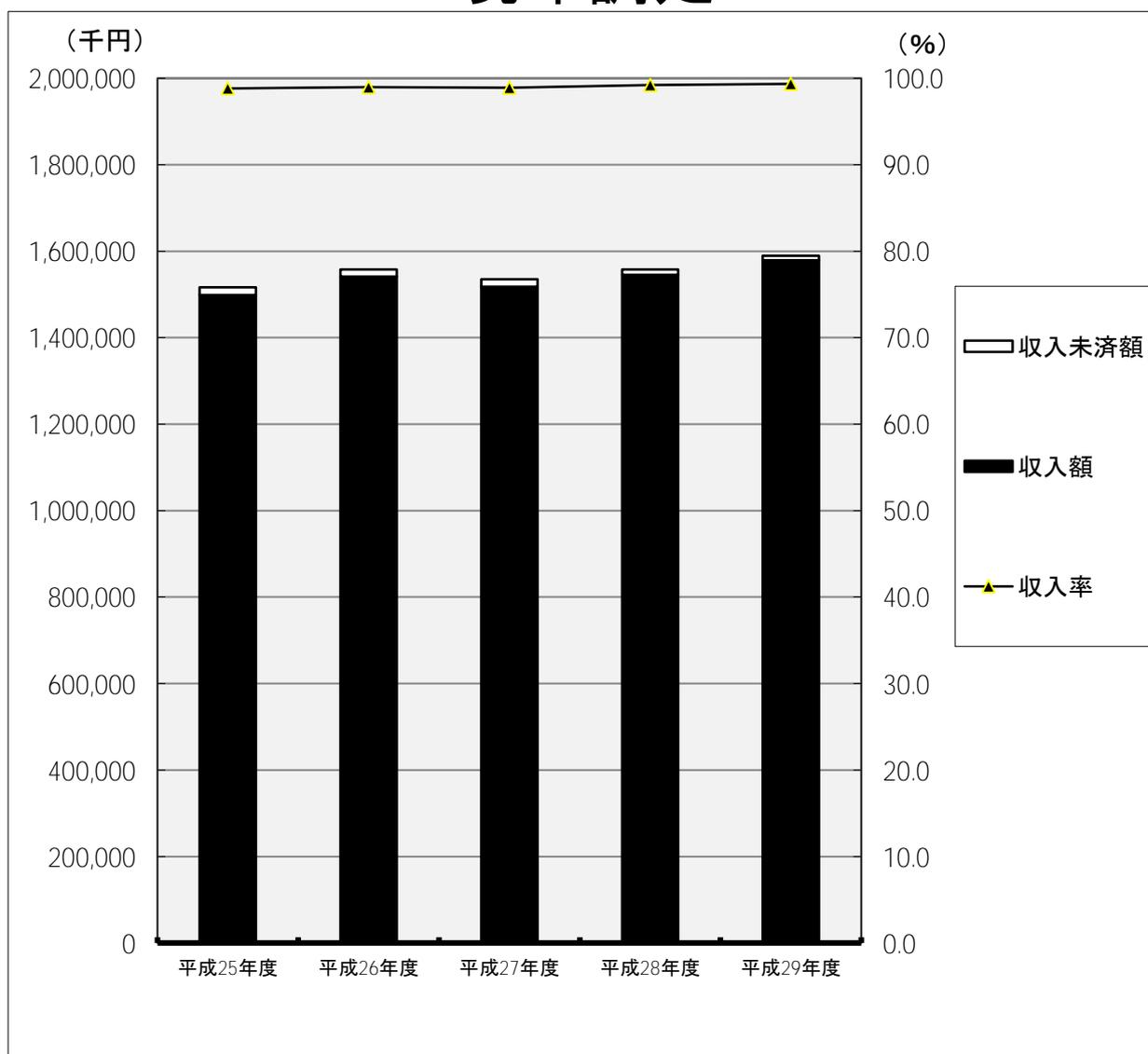
# VI 目 的 稅

# 1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,516,653	1,498,861	98.8	1,557,712	1,541,630	99.0
滞納繰越分	85,596	21,847	25.5	59,664	16,292	27.3
計	1,602,249	1,520,708	94.9	1,617,376	1,557,922	96.3

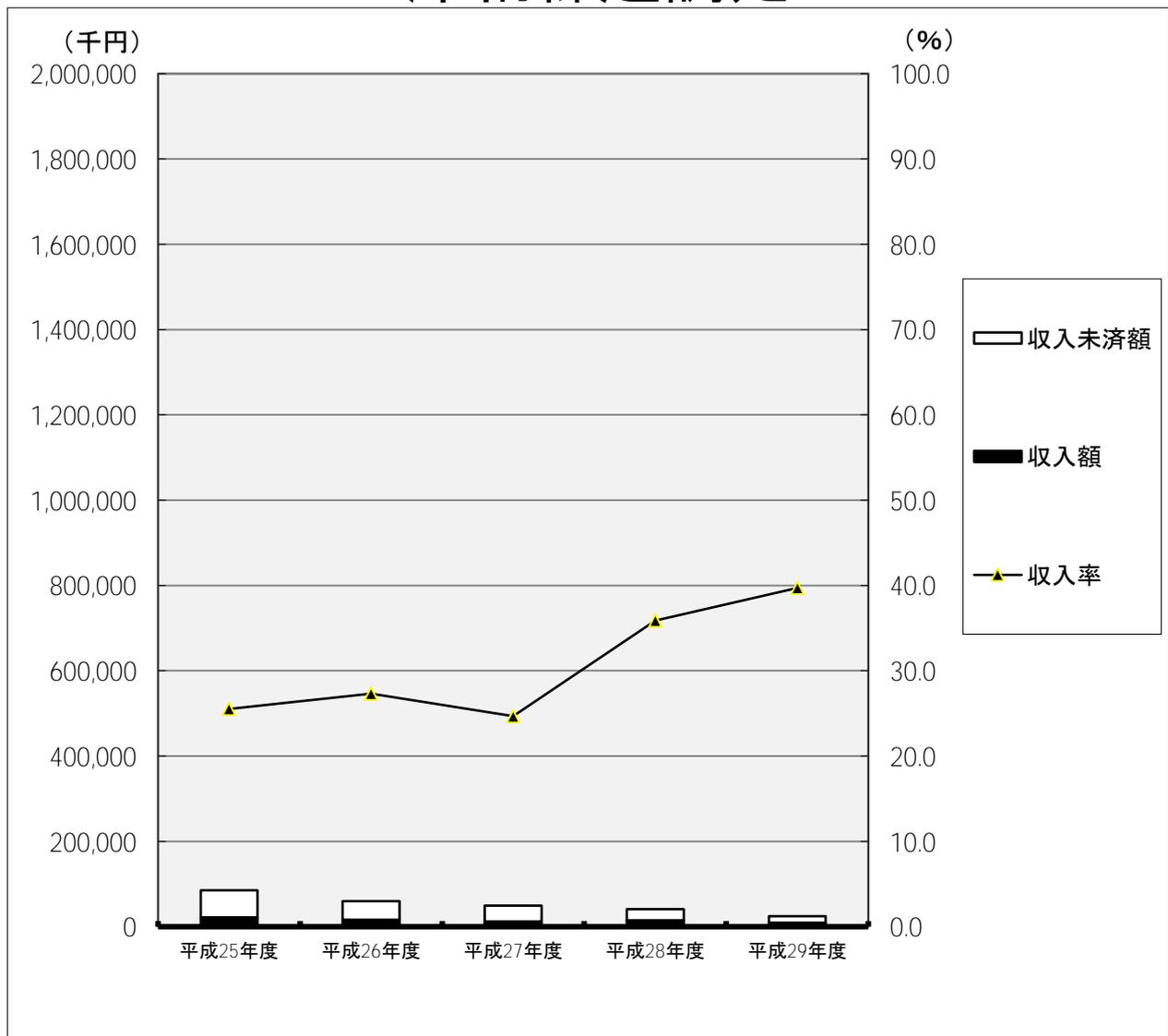
## 現年調定



(単位 :千円, %)

平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
1,534,796	1,518,100	98.9	1,557,541	1,545,306	99.2	1,589,508	1,579,175	99.3
49,397	12,192	24.7	41,393	14,853	35.9	24,335	9,663	39.7
1,584,193	1,530,292	96.6	1,598,934	1,560,159	97.6	1,613,843	1,588,838	98.5

## 滞納繰越調定



## (2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区 分		平 成 2 5 年 度		平 成 2 6 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		1,516,653	1.5	1,557,712	2.7
課 税 標 準 額	土 地	250,033,511	△ 2.3	244,504,576	△ 2.2
	家 屋	256,551,772	5.4	276,055,044	7.6
	計	506,585,283	1.5	520,559,620	2.8
納 税 義 務 者 数	土 地	33,027	0.9	33,326	0.9
	家 屋	33,489	1.2	34,066	1.7
	計	43,108	1.0	43,543	1.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分		平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
土 地 (千㎡)	宅 地 等	24,627	0.8	24,732	0.4
	農 地	3,892	△ 3.4	3,766	△ 3.2
	計	28,519	0.2	28,498	△ 0.1
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	3,942,165	1.7	4,019,960	2.0
	非 木 造 家 屋	4,757,805	3.5	4,758,719	0.0
	計	8,699,970	2.6	8,778,679	0.9
土 地 数 (筆)	宅 地 等	60,975	0.9	61,451	0.8
	農 地	5,630	△ 2.5	5,471	△ 2.8
	計	66,605	0.6	66,922	0.5
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	35,785	1.0	36,230	1.2
	非 木 造 家 屋	12,825	1.4	12,943	0.9
	計	48,610	1.1	49,173	1.2

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位 千円, %, 人)

平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
1,534,796	△ 1.5	1,557,541	1.5	1,589,508	2.1
240,569,802	△ 1.6	238,545,842	△ 0.8	238,129,713	△ 0.2
272,454,672	△ 1.3	282,104,734	3.5	293,171,058	3.9
513,024,474	△ 1.4	520,650,576	1.5	531,300,771	2.0
33,718	1.2	34,089	1.1	34,514	1.2
34,654	1.7	35,228	1.7	35,778	1.6
43,995	1.0	44,435	1.0	44,900	1.0

(単位 千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

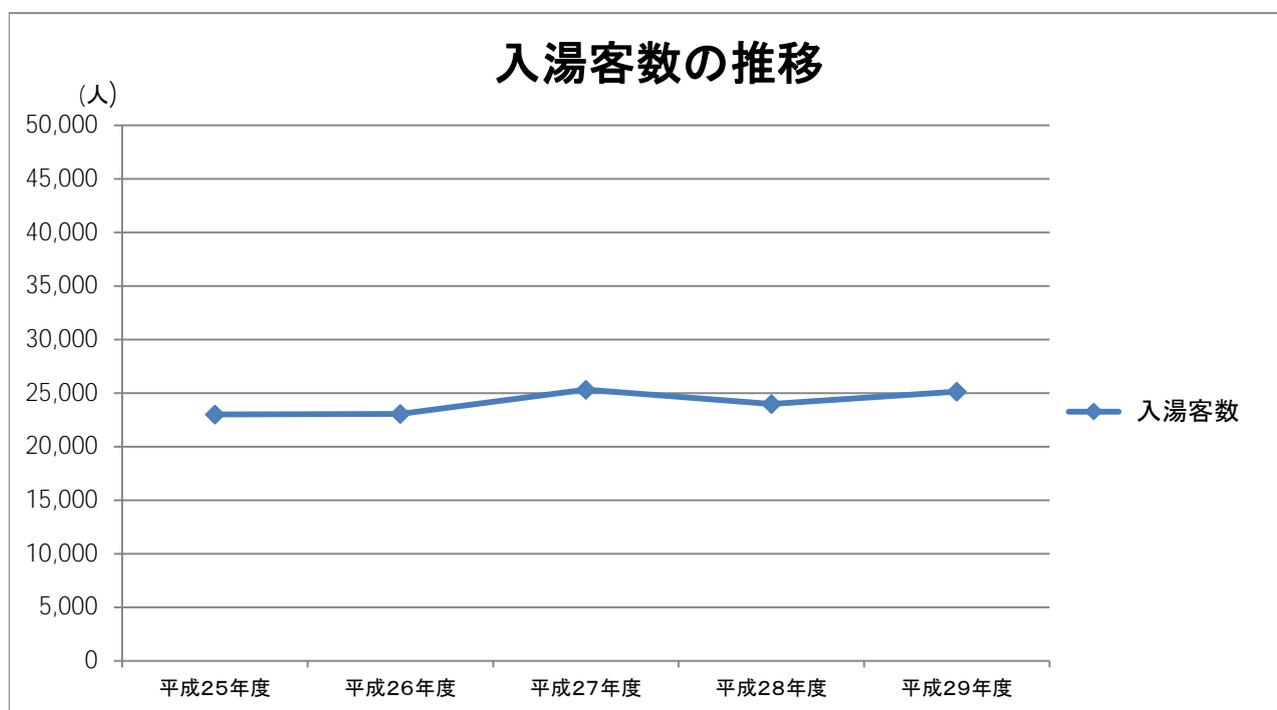
平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度	
区 分	増 加 率	区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
24,826	0.4	24,953	0.5	25,032	0.3
3,632	△ 3.6	3,489	△ 3.9	3,369	△ 3.4
28,458	△ 0.1	28,442	△ 0.1	28,401	△ 0.1
4,091,541	1.8	4,156,979	1.6	4,205,538	1.2
4,801,164	0.9	4,841,413	0.8	4,893,360	1.1
8,892,705	1.3	8,998,392	1.2	9,098,898	1.1
61,968	0.8	62,598	1.0	63,226	1.0
5,314	△ 2.9	5,156	△ 3.0	4,984	△ 3.3
67,282	0.5	67,754	0.7	68,210	0.7
36,693	1.3	37,044	1.0	37,296	0.7
13,094	1.2	13,268	1.3	13,428	1.2
49,787	1.2	50,312	1.1	50,724	0.8

## 2 入湯税決算調定額の推移

(単位：千円, 人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
税 額	3,451	3,460	3,798	3,597	3,772
入湯客数	23,008	23,065	25,323	23,981	25,147

備考 市町村税課税状況等調による。



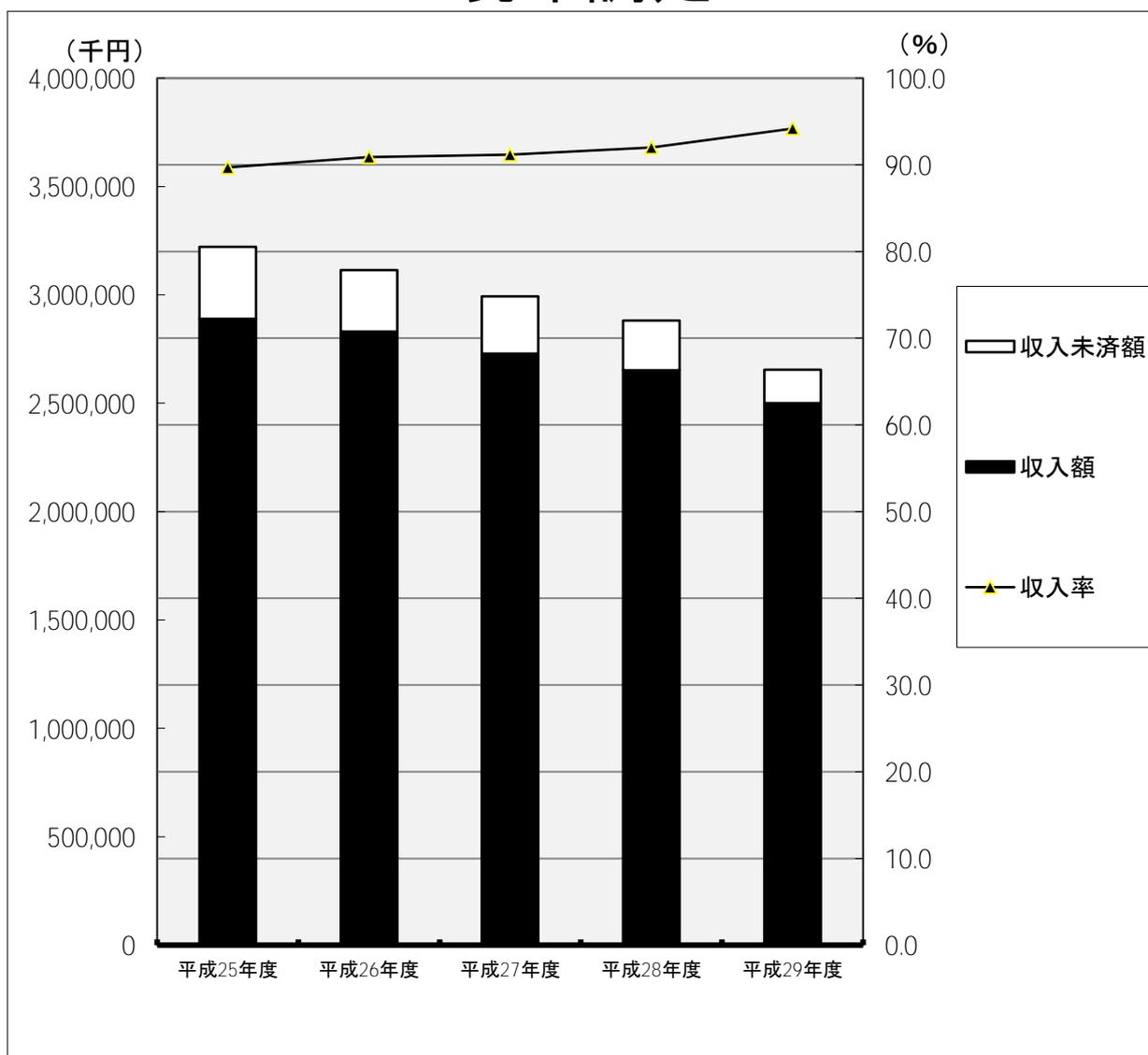
## VII 国民健康保険税（参考）

# 1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	3,221,945	2,889,897	89.7	3,114,569	2,830,450	90.9
滞納繰越分	1,487,559	236,164	15.9	1,205,904	188,446	15.6
計	4,709,504	3,126,061	66.4	4,320,473	3,018,896	69.9

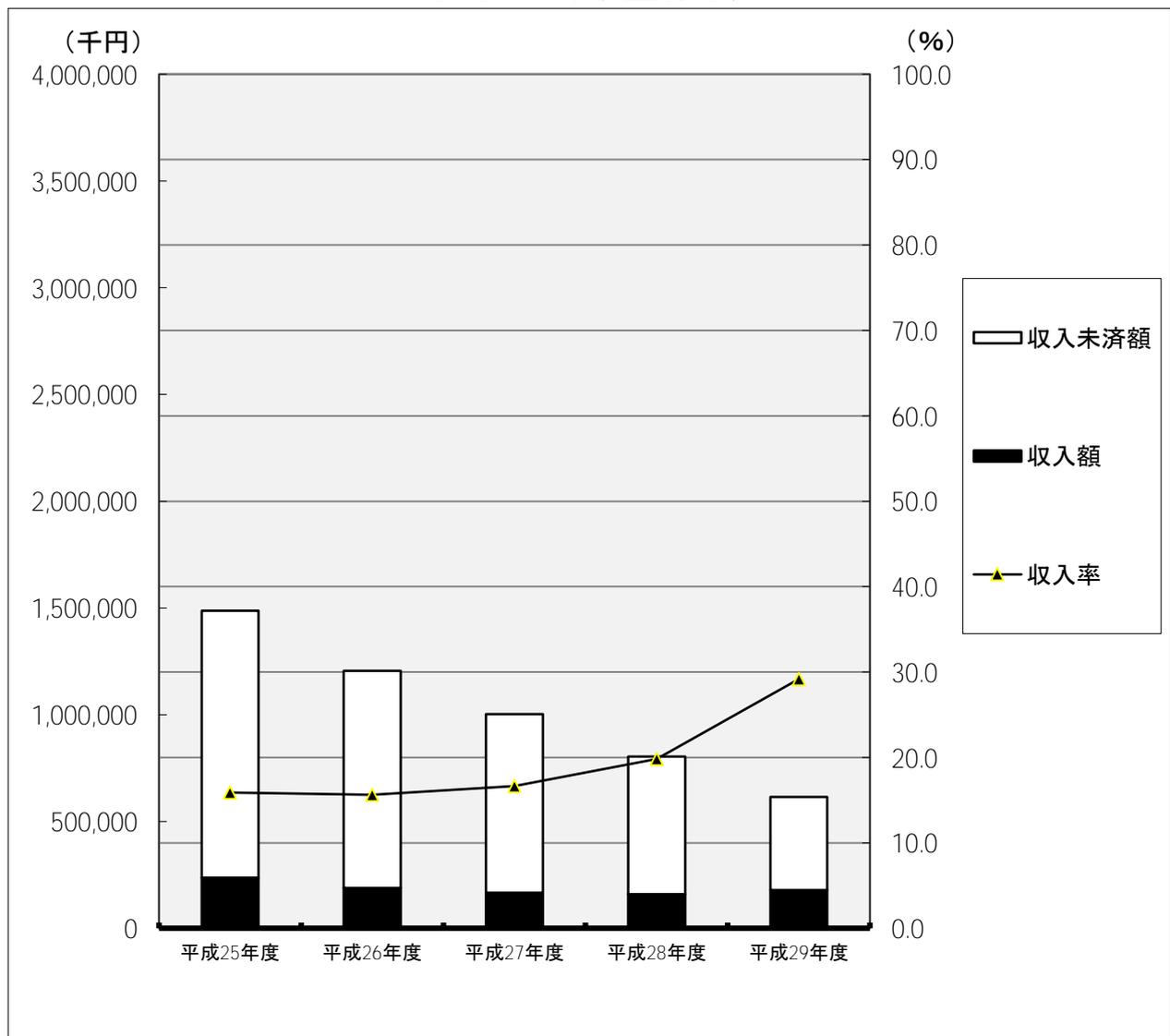
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,993,431	2,728,656	91.2	2,882,217	2,651,222	92.0	2,655,258	2,500,714	94.2
1,002,533	166,840	16.6	804,076	159,334	19.8	614,739	179,371	29.2
3,995,964	2,895,496	72.5	3,686,293	2,810,556	76.2	3,269,997	2,680,085	82.0

## 滞納繰越調定





# VIII 収 納

## 1 市税督促状発付状況の推移

区 分 \ 年 度			平 成 2 5 年 度		平 成 2 6 年 度	
			発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	22,464	3.3	20,931	△ 6.8
		特 別 徴 収	608	△ 6.2	620	2.0
	法 人		170	6.3	150	△ 11.8
固 定 ・ 都 計 税			21,237	△ 7.4	21,746	2.4
軽 自 動 車 税			8,018	△ 3.0	7,789	△ 2.9
た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
合 計			52,497	△ 2.3	51,236	△ 2.4
国 保 税			38,133	△ 3.6	35,862	△ 6.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 滞納繰越決算額の推移

区 分 \ 年 度			平 成 2 5 年 度		平 成 2 6 年 度	
			税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
市 民 税	個 人		496,191	△ 22.5	402,651	△ 18.9
	法 人		18,561	△ 3.6	15,794	△ 14.9
固 定 資 産 税			379,271	△ 30.5	308,821	△ 18.6
軽 自 動 車 税			26,484	△ 15.4	24,717	△ 6.7
た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
都 市 計 画 税			59,714	△ 30.4	49,412	△ 17.3
合 計			980,221	△ 25.9	801,395	△ 18.2
国 保 税			1,222,163	△ 19.7	1,013,652	△ 17.1

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：件，%)

平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
12,825	△ 38.7	11,973	△ 6.6	10,785	△ 9.9
1,446	133.2	1,873	29.5	1,705	△ 9.0
135	△ 10.0	141	4.4	144	2.1
20,382	△ 6.3	20,063	△ 1.6	18,687	△ 6.9
7,929	1.8	8,013	1.1	7,584	△ 5.4
0	-	1	皆増	0	△ 100.0
0	-	0	-	0	-
0	-	5	皆増	0	△ 100.0
42,717	△ 16.6	42,069	△ 1.5	38,905	△ 7.5
32,994	△ 8.0	30,765	△ 6.8	26,359	△ 14.3

(単位：千円，%)

平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
税 額	増 加 率	税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
307,937	△ 23.5	225,643	△ 26.7	158,459	△ 29.8
12,625	△ 20.1	26,196	107.5	20,434	△ 22.0
255,174	△ 17.4	149,196	△ 41.5	107,488	△ 28.0
21,047	△ 14.8	19,397	△ 7.8	19,715	1.6
0	-	0	-		-
0	-	0	-		-
0	-	0	-		-
41,407	△ 16.2	24,605	△ 40.6	17,913	△ 27.2
638,190	△ 20.4	445,037	△ 30.3	324,009	△ 27.2
812,179	△ 19.9	633,745	△ 22.0	452,431	△ 28.6

### 3 不納欠損

#### (1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成25年度		平成26年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	128,492,351	27.9	94,232,495	△ 26.7
法人市民税	2,212,215	△ 68.4	3,356,400	51.7
固定資産税	139,546,619	△ 1.2	76,624,000	△ 45.1
軽自動車税	6,847,700	47.4	5,816,800	△ 15.1
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	21,918,995	△ 1.5	12,089,363	△ 44.8
たばこ税	0	-	0	-
合計	299,017,880	8.5	192,119,058	△ 35.7
国民健康保険税	365,216,934	27.7	295,640,529	△ 19.1

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

#### (2) 平成29年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	5,107,925	1,073,164	175,323
法人市民税	515,200	0	0
固定資産税	1,072,949	80,750	0
軽自動車税	203,200	14,200	9,600
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	176,051	13,250	0
たばこ税	0	0	0
合計	7,075,325	1,181,364	184,923
国民健康保険税	6,745,192	1,768,400	386,600

(単位：円, %)

平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
86,493,799	△ 8.2	78,338,958	△ 9.4	49,530,917	△ 36.8
3,260,625	△ 2.9	3,444,400	5.6	6,290,817	82.6
79,546,259	3.8	87,704,125	10.3	43,725,177	△ 50.1
5,867,023	0.9	6,660,251	13.5	3,257,000	△ 51.1
	-	0	-	0	-
12,749,596	5.5	14,272,603	11.9	7,196,523	△ 49.6
	-	0	-	0	-
187,917,302	△ 2.2	190,420,337	1.3	110,000,434	△ 42.2
294,926,790	△ 0.2	490,227,085	66.2	143,254,677	△ 70.8

(単位：円)

の も の		執 行 停 止 中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	35,511,778	7,662,727	49,530,917
0	0	1,947,300	3,828,317	6,290,817
0	0	22,651,649	19,919,829	43,725,177
0	0	2,579,600	450,400	3,257,000
0	0	0	0	0
0	0	3,716,707	3,290,515	7,196,523
0	0	0	0	0
0	0	66,407,034	35,151,788	110,000,434
0	0	114,197,928	20,156,557	143,254,677

## 4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税 目				年 度		平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
				本 税		加 算 金	本 税		加 算 金		
				件 数	金 額		件 数	金 額			
市 税	現 年 度 分 戻 出	市 県 民 税	個 人	2,006	25,117	10	1,820	21,174	2		
			法 人	192	17,830	282	139	27,963	117		
		固 定・都 計 税		207	6,082	12	56	5,837	12		
		軽 自 動 車 税		47	224	0	17	88	0		
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0		
		小 計		2,452	49,253	304	2,032	55,062	131		
	過 年 度 分 予 算	市 県 民 税	個 人	850	25,230	240	895	29,877	3,539		
			法 人	281	218,941	3,785	197	30,919	371		
		固 定・都 計 税		148	3,754	200	194	12,583	2,316		
		軽 自 動 車 税		20	110	7	29	145	2		
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0		
		延 滞 金 等		52	126	0	84	57	0		
		( 充 当 分 )		(128)	(14,812)	0	(102)	(1,605)	0		
	小 計		1,351	248,161	4,232	1,399	73,581	6,228			
合 計				3,803	297,414	4,536	3,431	128,643	6,359		
国 保 税	現 年 度 分			1,991	34,601	109	1,703	33,313	45		
	過 年 度 分			487	11,252	374	426	8,980	275		
	合 計			2,478	45,853	483	2,129	42,293	320		

(単位：件, 千円)

平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度		
本 税		加算金	本 税		加算金	本 税		加算金
件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額	
1,903	18,282	3	1,814	21,481	1	1,547	19,699	1
204	29,880	108	210	37,832	60	212	21,269	65
136	10,678	112	180	5,542	0	157	10,276	14
51	304	0	27	159	1	33	241	0
0	0	0	4	0	0	2	2	0
2,294	59,144	223	2,235	65,014	62	1,951	51,487	80
826	27,822	110	987	28,302	93	1,136	24,763	59
275	76,875	702	215	146,825	1,648	226	33,049	274
157	42,349	9,671	202	5,645	234	215	4,677	286
38	163	0	165	651	6	40	197	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	85	0	153	33	0	99	105	0
(105)	(5,283)	0	(215)	(3,210)	(0)	(191)	(3,657)	(0)
1,194	142,011	10,483	1,722	181,456	1,981	1,716	62,791	619
3,488	201,155	10,706	3,957	246,470	2,043	3,667	114,278	699
1,842	35,839	29	2,064	39,739	41	1,908	35,992	22
478	10,798	173	748	15,475	157	751	14,975	134
2,320	46,637	202	2,812	55,214	198	2,659	50,967	156

## 5 口座振替

### (1) 口座振替加入者数の推移

年 度	平 成 2 5 年 度		平 成 2 6 年 度	
	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
加入者数 (年度当初現在)	37,736	1.9	38,503	2.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

### (2) 口座振替による徴収実績の推移

区 分 \ 年 度	平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
	件 数	税 額	増 加 率	件 数	税 額	増 加 率
市・県民税	17,465	964,828,965	10.6	16,587	941,249,802	△ 2.4
固定・都計税	74,304	2,549,184,581	1.9	74,583	2,555,859,824	0.3
軽自動車税	4,537	24,047,600	3.8	4,540	24,106,900	0.2
小 計	96,306	3,538,061,146	4.2	95,710	3,521,216,526	△ 0.5
国民健康保険税	45,325	960,450,700	3.6	44,815	925,467,900	△ 3.6
合 計	141,631	4,498,511,846	4.0	140,525	4,446,684,426	△ 1.2

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
39,165	1.7	39,769	1.5	40,514	1.9

(単位：件，円，%)

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
11,907	645,106,644	△ 31.5	11,263	625,106,266	△ 3.1	10,699	608,176,300	△ 2.7
74,846	2,572,674,141	0.7	75,228	2,675,492,378	4.0	75,285	2,741,914,135	2.5
4,603	24,683,000	2.4	4,602	28,317,400	14.7	4,599	29,484,200	4.1
91,356	3,242,463,785	△ 7.9	91,093	3,328,916,044	2.7	90,583	3,379,574,635	1.5
43,662	871,903,100	△ 5.8	41,643	836,267,600	△ 4.1	39,507	764,059,900	△ 8.6
135,018	4,114,366,885	△ 7.5	132,736	4,165,183,644	1.2	130,090	4,143,634,535	△ 0.5



# Ⅸ そ の 他

# 1 平成29年度証明等通数

(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 那珂湊支所合計

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	315	276	241	226	245
公租公課・公課額証明	327	282	178	192	166
所在証明	20	32	20	17	14
軽減証明	90	51	72	68	64
評価額通知書	153	66	134	73	47
所得証明	491	404	1,620	871	696
住民税課税証明	1,538	489	9,496	4,297	1,729
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	18	17	264	121	109
納税証明	90	142	163	230	152
軽自税納税証明	359	283	285	230	216
未納がないことの証明	144	172	230	258	176
名寄せ帳閲覧	8	36	30	40	41
地番集成図の写し	69	62	86	48	54
その他	12	15	14	0	4
計	3,634	2,327	12,833	6,671	3,713

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口及び佐野窓口では, 所在証明, 軽減証明等, 一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
288	249	296	224	182	194	207	2,943
175	205	123	86	188	141	110	2,173
23	38	27	27	24	22	48	312
70	73	60	67	61	62	86	824
90	94	151	85	45	73	69	1,080
821	535	607	375	461	335	452	7,668
985	999	765	547	707	620	1,850	24,022
0	0	0	0	0	0	0	0
410	527	239	57	27	3	1	1,793
140	140	151	127	147	145	149	1,776
226	296	350	288	331	359	416	3,639
183	270	155	166	305	152	243	2,454
39	33	61	28	53	78	51	498
94	75	95	55	45	45	78	806
14	11	5	4	10	7	6	102
3,558	3,545	3,085	2,136	2,586	2,236	3,766	50,090

## (2) 市民税課・資産税課

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	87	103	71	58	77
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	210	156	125	136	120
所 在 証 明	17	30	19	16	13
軽 減 証 明	89	51	72	66	61
評 価 額 通 知 書	147	65	131	68	44
所 得 証 明	12	5	38	22	121
住 民 税 課 税 証 明	59	39	488	215	247
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	4	2	27	7	7
納 税 証 明	6	9	24	14	22
軽 自 税 納 税 証 明	43	44	26	21	26
未 納 が な い こ と の 証 明	38	21	38	42	26
名 寄 せ 帳 閲 覧	5	36	27	40	36
地 番 集 成 図 の 写 し	69	62	86	48	54
そ の 他	12	15	13	0	4
計	798	638	1,185	753	858

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
86	81	89	64	53	49	58	876
103	103	80	60	104	77	60	1,334
23	36	25	24	24	22	46	295
69	71	59	63	57	62	84	804
81	80	130	68	45	70	69	998
26	10	16	9	12	6	13	290
101	75	58	40	66	43	83	1,514
0	0	0	0	0	0	0	0
10	56	27	1	3	0	0	144
21	8	21	11	14	19	19	188
20	24	24	23	24	34	35	344
15	48	25	27	43	14	19	356
37	30	51	28	53	74	49	466
94	75	95	55	45	45	78	806
11	10	4	3	9	7	6	94
697	707	704	476	552	522	619	8,509

## (3)総合窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	135	110	108	92	103
公租公課・公課額証明	91	107	42	44	38
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	362	281	1,073	603	423
住民税課税証明	1,026	378	6,418	3,016	1,187
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	0	3	130	58	41
納税証明	67	114	108	191	92
軽自税納税証明	174	136	170	125	106
未納がないことの証明	75	105	151	149	100
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	1,930	1,234	8,200	4,278	2,090

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
111	113	119	111	76	82	107	1,267
50	92	31	18	77	55	36	681
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
568	365	433	276	332	250	301	5,267
714	773	555	397	519	487	1,352	16,822
0	0	0	0	0	0	0	0
219	276	102	33	16	1	1	880
103	108	107	76	108	106	98	1,278
124	165	208	155	190	207	221	1,981
111	165	80	101	206	92	155	1,490
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
2,000	2,057	1,635	1,167	1,524	1,280	2,271	29,666

※総合窓口における発行通数の合計はコンビニ交付での発行通数を含む。

参考 コンビニ交付における証明書発行通数（平成29年11月1日～）

区分	合計
所得証明	6
住民税課税証明	22

(4)市毛窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	12	6	14	6	6
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	5	0	0	8	5
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	29	47	135	72	28
住 民 税 課 税 証 明	95	15	562	290	54
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	2	5	38	12	11
納 税 証 明	0	3	2	5	10
軽 自 税 納 税 証 明	39	28	15	22	28
未 納 が ない こと の 証 明	6	7	10	16	12
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	188	111	776	431	154

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
10	6	7	6	7	11	6	97
0	0	2	0	2	0	3	25
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
58	40	38	30	38	9	38	562
36	33	36	15	29	15	104	1,284
0	0	0	0	0	0	0	0
18	38	27	5	1	0	0	157
1	5	0	3	4	2	10	45
18	25	28	15	31	24	42	315
12	11	11	14	16	9	17	141
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
153	158	149	88	128	70	220	2,626

## (5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	1	8	2	2	1
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	0	0	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	4	6	41	17	14
住 民 税 課 税 証 明	35	2	270	70	10
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	0	2	8	1	3
納 税 証 明	0	0	1	0	0
軽 自 税 納 税 証 明	13	9	9	7	5
未 納 が ない こと の 証 明	1	7	2	4	2
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	54	34	333	101	35

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
4	2	1	1	1	4	2	29
0	0	0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
11	14	8	5	9	16	11	156
9	6	5	0	2	6	46	461
0	0	0	0	0	0	0	0
12	16	11	1	0	0	0	54
1	0	0	2	0	0	0	4
13	7	18	10	14	17	19	141
1	5	1	0	3	2	1	29
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
51	50	44	19	29	45	79	874

## (6)佐野窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	11	4	9	6	10
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	5	0	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	30	16	145	55	32
住 民 税 課 税 証 明	124	12	704	214	50
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	7	2	23	21	27
納 税 証 明	4	0	0	6	0
軽 自 税 納 税 証 明	37	22	13	14	19
未 納 が ない こと の 証 明	11	11	7	10	13
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	224	67	906	326	151

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
15	10	27	6	6	5	5	114
5	0	2	5	0	0	9	26
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
58	38	40	22	19	17	25	497
29	26	23	20	23	21	87	1,333
0	0	0	0	0	0	0	0
48	45	17	5	2	1	0	198
2	1	3	0	0	4	1	21
19	24	13	26	20	26	32	265
15	17	13	7	12	14	13	143
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
191	161	138	91	82	88	172	2,597

## (7)那珂湊支所

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	69	45	37	62	48
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	21	19	6	4	3
所 在 証 明	3	2	1	1	1
軽 減 証 明	1	0	0	2	3
評 価 額 通 知 書	6	1	3	5	3
所 得 証 明	54	49	188	102	78
住 民 税 課 税 証 明	199	43	1,054	492	181
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	5	3	38	22	20
納 税 証 明	13	16	28	14	28
軽 自 税 納 税 証 明	53	44	52	41	32
未 納 が な い こ と の 証 明	13	21	22	37	23
名 寄 せ 帳 閲 覧	3	0	3	0	5
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	0	0	1	0	0
計	440	243	1,433	782	425

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。

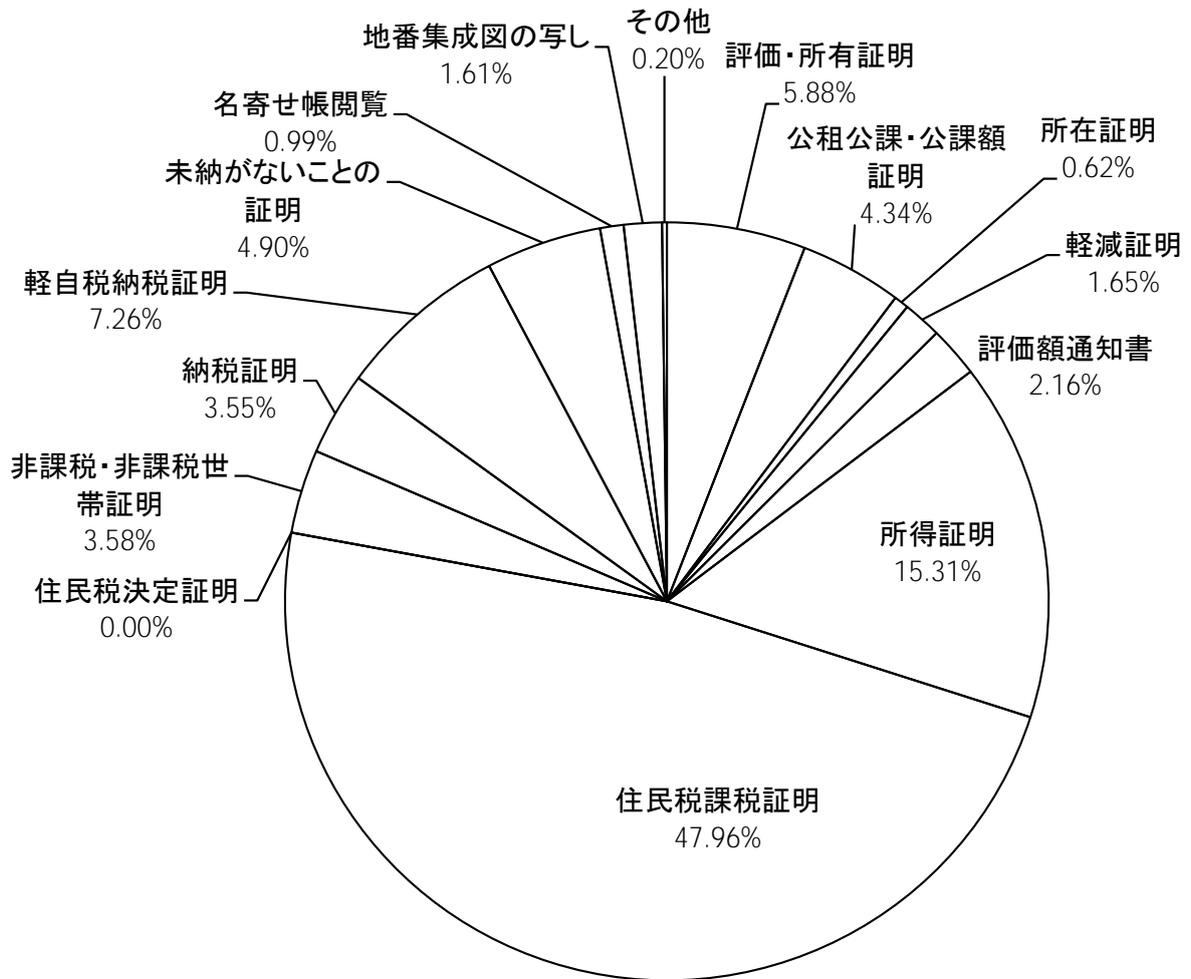
9	10	11	12	1	2	3	合計
62	37	53	36	39	43	29	560
17	10	8	3	5	9	2	107
0	2	2	3	0	0	2	17
1	2	1	4	4	0	2	20
9	14	21	17	0	3	0	82
100	68	72	33	51	37	64	896
96	86	88	75	68	48	178	2,608
0	0	0	0	0	0	0	0
103	96	55	12	5	1	0	360
12	18	20	35	21	14	21	240
32	51	59	59	52	51	67	593
29	24	25	17	25	21	38	295
2	3	10	0	0	4	2	32
-	-	-	-	-	-	-	-
3	1	1	1	1	0	0	8
466	412	415	295	271	231	405	5,818

## (8) 種類別証明等通数

区分	窓口	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	支所	計
評価・所有証明		876	1,267	97	29	114	560	2,943
公租公課・公課額証明		1,334	681	25	0	26	107	2,173
所在証明		295	-	-	-	-	17	312
軽減証明		804	-	-	-	-	20	824
評価額通知書		998	-	-	-	-	82	1,080
所得証明		290	5,267	562	156	497	896	7,668
住民税課税証明		1,514	16,822	1,284	461	1,333	2,608	24,022
住民税決定証明		0	0	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明		144	880	157	54	198	360	1,793
納税証明		188	1,278	45	4	21	240	1,776
軽自税納税証明		344	1,981	315	141	265	593	3,639
未納がないことの証明		356	1,490	141	29	143	295	2,454
名寄せ帳閲覧		466	-	-	-	-	32	498
地番集成図の写し		806	-	-	-	-	-	806
その他		94	-	-	-	-	8	102
計		8,509	29,666	2,626	874	2,597	5,818	50,090

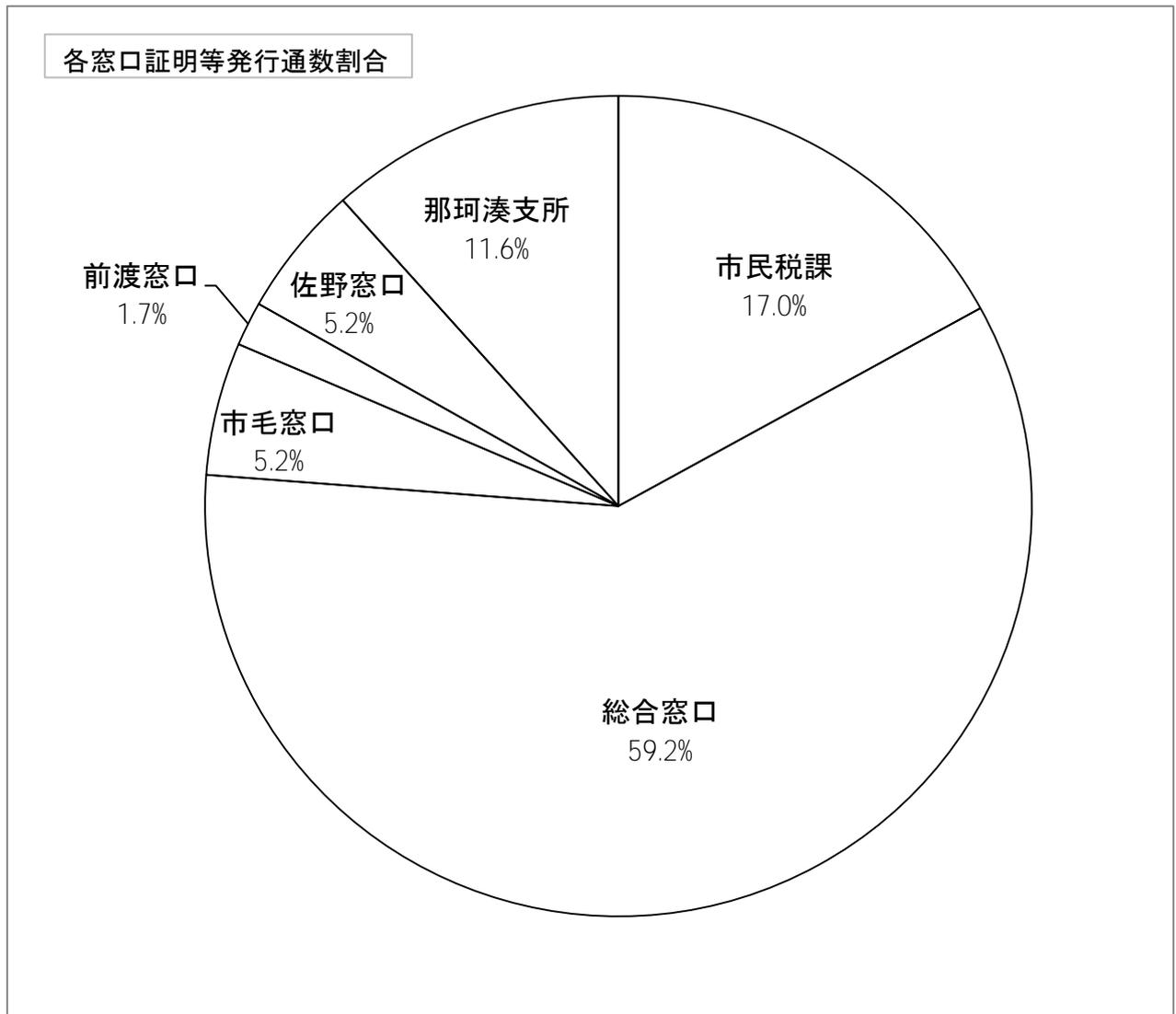
- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口、市毛窓口、前渡窓口及び佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

種類別証明等発行通数割合

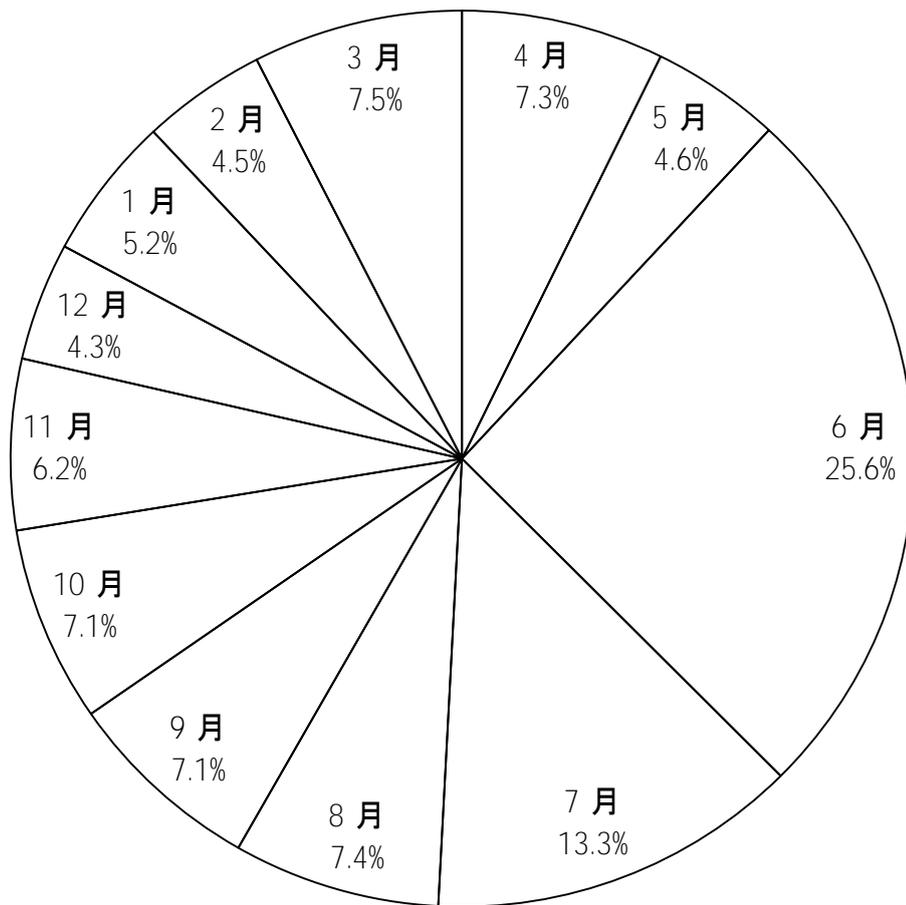


(9) 各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	798	638	1,185	753	858	697	707	704	476	552	522	619	8,509
総合窓口	1,930	1,234	8,200	4,278	2,090	2,000	2,057	1,635	1,167	1,524	1,280	2,271	29,666
市毛窓口	188	111	776	431	154	153	158	149	88	128	70	220	2,626
前渡窓口	54	34	333	101	35	51	50	44	19	29	45	79	874
佐野窓口	224	67	906	326	151	191	161	138	91	82	88	172	2,597
那珂湊支所	440	243	1,433	782	425	466	412	415	295	271	231	405	5,818
計	3,634	2,327	12,833	6,671	3,713	3,558	3,545	3,085	2,136	2,586	2,236	3,766	50,090



月別証明等発行通数割合



## 2 平成30年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1月1日	所得割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		均等割	市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する 個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		均等割	市内に寮、宿泊所、クラブ、その他これら に類する施設を有する法人で当該市内に 事務所、事業所を有しないもの (均等割)

税率	申告期限	納期																														
個人所得割 6%	市県民税申告書 3月15日 給与支払報告書 1月31日 給与所得者異動届出書 徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日	普通徴収 第1期 6月11日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 平成31年 1月1日～1月31日 給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月, 6月, 8月(仮徴収) 10月, 12月, 翌年2月 (本徴収) 分徴収の翌月10日																														
個人均等割 3,500円 ※防災・減災事業の財源に充てるため、標準税率の3,000円に500円が加算される。(平成26年度から平成35年度まで)																																
<b>【法人税割】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社</td> <td>12.1% (※14.7%)</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等</td> <td>9.7% (※12.3%)</td> </tr> </tbody> </table> ※括弧内は平成26年9月30日以前に開始した事業年度に適用	法人の区分	税率	資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	12.1% (※14.7%)	資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	9.7% (※12.3%)	法人税申告期限	事業年度又は連結事業 年度終了の日の翌日から 2月以内 ※資本金等の額 ○平成27年3月31日までに開始する事業年度 法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額 ○平成27年4月1日以降に開始する事業年度 (1) 地方税法第292条第1項第4号の5に規定する「資本金等の額」 (2) 「資本金」と「資本準備金」の合計額 原則は(1)だが、(1)が(2)を下回る場合は(2)となる。																								
法人の区分	税率																															
資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	12.1% (※14.7%)																															
資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	9.7% (※12.3%)																															
<b>【均等割】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額(※)</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td rowspan="2">144,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>156,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>3,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	資本金等の額(※)	従業者数	公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円	1千万円以下の法人	50人以下	144,000円	50人超	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円	50人超	180,000円	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円	50人超	480,000円	10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円	50人超	2,100,000円	50億円を超える法人	50人以下	492,000円	50人超	3,600,000円
法人の区分		税率																														
資本金等の額(※)	従業者数																															
公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円																														
1千万円以下の法人	50人以下	144,000円																														
	50人超																															
1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円																														
	50人超	180,000円																														
1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円																														
	50人超	480,000円																														
10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円																														
	50人超	2,100,000円																														
50億円を超える法人	50人以下	492,000円																														
	50人超	3,600,000円																														

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者  免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税	4月1日	原動機付自転車  小型特殊自動車  軽自動車  2輪の小型自動車	当該原動機付自転車，軽自動車，小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等

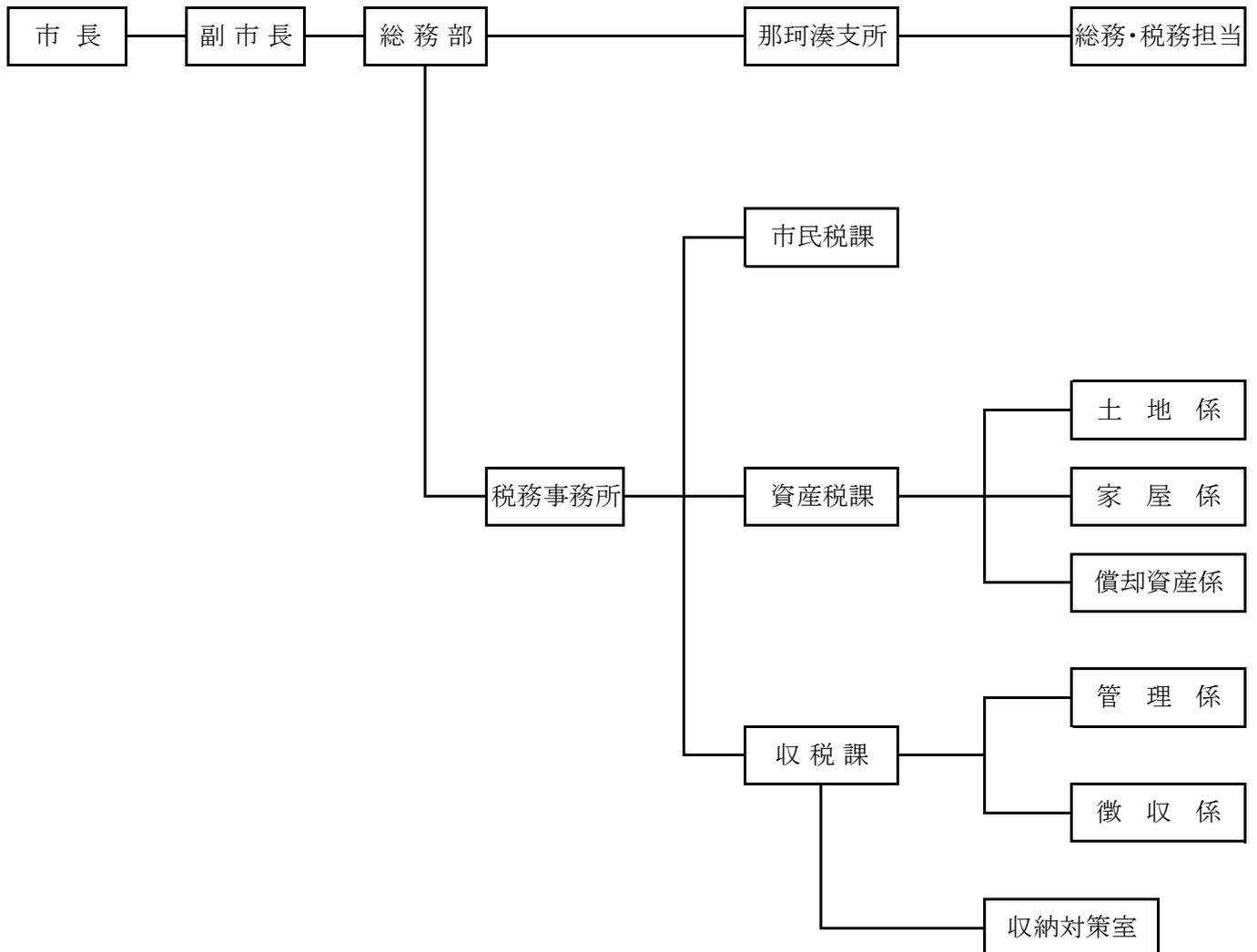
税率	申告期限	納期																																																																						
100分の1.4	償却資産1月31日	第1期 4月6日～5月1日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 平成31年2月1日 ～2月28日																																																																						
<b>【原動機付自転車，2輪車，小型特殊自動車】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原動機付自転車 50cc 以下</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>原動機付自転車 90cc 以下</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>原動機付自転車 125cc 以下</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>ミニカー</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>農耕用2輪</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>農耕作業用4輪 1,000cc 以下</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>農耕作業用4輪 1,000cc 超</td><td>3,900</td></tr> <tr><td>特殊作業用</td><td>5,900</td></tr> <tr><td>軽2輪 (250cc 超，被けん引車)</td><td>3,600</td></tr> <tr><td>2輪の小型自動車</td><td>6,000</td></tr> </tbody> </table> <b>【3輪以上の軽自動車】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>旧税率</th> <th>新税率</th> <th>重課税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>軽3輪</td><td>3,100</td><td>3,900</td><td>4,600</td></tr> <tr><td>軽4輪 自家用乗用</td><td>7,200</td><td>10,800</td><td>12,900</td></tr> <tr><td>軽4輪 自家用貨物</td><td>4,000</td><td>5,000</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>軽4輪 営業用乗用</td><td>5,500</td><td>6,900</td><td>8,200</td></tr> <tr><td>軽4輪 営業用貨物</td><td>3,000</td><td>3,800</td><td>4,500</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 3輪以上の軽自動車については，初度検査年月が平成27年3月31日以前の車両には旧税率，平成27年4月1日以降の車両には新税率，初度検査年月から13年経過した車両には重課税率が適用される。</p> <b>【グリーン化特例（軽課）】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>75%軽減</th> <th>50%軽減</th> <th>25%軽減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>軽3輪</td><td>1,000</td><td>2,000</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>軽4輪 自家用乗用</td><td>2,700</td><td>5,400</td><td>8,100</td></tr> <tr><td>軽4輪 自家用貨物</td><td>1,300</td><td>2,500</td><td>3,800</td></tr> <tr><td>軽4輪 営業用乗用</td><td>1,800</td><td>3,500</td><td>5,200</td></tr> <tr><td>軽4輪 営業用貨物</td><td>1,000</td><td>1,900</td><td>2,900</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 平成29年4月1日から平成30年3月31日までに初度検査を受けた3輪以上の軽自動車で一定の環境性能を有するものは，平成30年度分に限り，燃費性能に応じて上記のとおり税率が軽減される。</p>	車種	税率	原動機付自転車 50cc 以下	2,000	原動機付自転車 90cc 以下	2,000	原動機付自転車 125cc 以下	2,400	ミニカー	3,700	農耕用2輪	2,400	農耕作業用4輪 1,000cc 以下	3,000	農耕作業用4輪 1,000cc 超	3,900	特殊作業用	5,900	軽2輪 (250cc 超，被けん引車)	3,600	2輪の小型自動車	6,000	車種	旧税率	新税率	重課税率	軽3輪	3,100	3,900	4,600	軽4輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900	軽4輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000	軽4輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200	軽4輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500	車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減	軽3輪	1,000	2,000	3,000	軽4輪 自家用乗用	2,700	5,400	8,100	軽4輪 自家用貨物	1,300	2,500	3,800	軽4輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200	軽4輪 営業用貨物	1,000	1,900	2,900	取得申告 当該軽自動車等の所有者等となった日から15日以内 廃車申告 当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内	全期分 5月2日～5月31日
車種	税率																																																																							
原動機付自転車 50cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 90cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 125cc 以下	2,400																																																																							
ミニカー	3,700																																																																							
農耕用2輪	2,400																																																																							
農耕作業用4輪 1,000cc 以下	3,000																																																																							
農耕作業用4輪 1,000cc 超	3,900																																																																							
特殊作業用	5,900																																																																							
軽2輪 (250cc 超，被けん引車)	3,600																																																																							
2輪の小型自動車	6,000																																																																							
車種	旧税率	新税率	重課税率																																																																					
軽3輪	3,100	3,900	4,600																																																																					
軽4輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900																																																																					
軽4輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000																																																																					
軽4輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200																																																																					
軽4輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500																																																																					
車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減																																																																					
軽3輪	1,000	2,000	3,000																																																																					
軽4輪 自家用乗用	2,700	5,400	8,100																																																																					
軽4輪 自家用貨物	1,300	2,500	3,800																																																																					
軽4輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200																																																																					
軽4輪 営業用貨物	1,000	1,900	2,900																																																																					

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期
1,000本につき5,262円。ただし、旧3級品については1,000本につき4,000円。(平成30年3月31日までの売渡し分については3,355円)	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付	
入湯客1人1日につき150円	特別徴収義務者が翌月15日までに申告納入	
100分の0.3		固定資産税の納期と同じ

### 3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

平成30年4月1日現在



職員数 (平成30.4.1現在)	条例定数	922人
	総数	893人
	市長事務部局	704人
	税務職員	68人

## 4 税務機構

(1) 職員数(平成30年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												
	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1		1	1○	3		4	10		20
資産税課			○		2							2
土地係						○	1		1	3		5
家屋係						○			1	6		7
償却資産係						1				5		6
資産税課計					2	1	1		2	14		20
収税課			1									1
管理係					1		1		1	2		5
徴収係						1			1	10		12
収納対策室					1		1		1	2		5
収税課計			1		2	1	2		3	14		23
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当						1			2	1		4
那珂湊支所計						1			2	1		4
合計	1		2		5	4	6		11	39		68

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. ○内の数は兼任を表す。

(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2 市税条例・規則等の整備に関すること。 3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10 税務事務の連絡調整に関すること。 11 市税歳入全体の調整に関すること。 12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4 土地に係る統計資料に関すること。 5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 航空写真図の管理に関すること。 3 家屋に係る統計資料に関すること。 4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 償却資産に係る統計資料に関すること。 3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4 課内の庶務及び予算経理に関すること。

課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関する事。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関する事。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関する事。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関する事。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関する事。 3 差押え及び公売の執行に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関する事。 5 徴収の嘱託及び受託に関する事。
	収納対策室	1 高額滞納者対策に関する事。 2 差押・公売に関する事。 3 茨城租税債権管理機構に関する事。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関する事。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関する事。 3 市税に関する事。 4 市税及び保険税の窓口徴収に関する事。